

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2023
3

ISSN 1340-8917



令和4年度ふるさとづくり大賞

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／強じんて多様な魅力あふれる「美し国」の実現をめざして 一見勝之（三重県知事）

特集

令和4年度 ふるさとづくり大賞

令和4年度 ふるさとづくり大賞 2

最優秀賞は山下賢太氏（鹿児島県薩摩川内市） —29の団体と個人の功績をたたえる—

最優秀賞 ●山下 賢太【鹿児島県薩摩川内市】 4

優秀賞 ●くまもと☆農家ハンター【熊本県宇城市】 6 ●埼玉県横瀬町 8

奨励賞 ●株式会社創造舎【静岡県静岡市】 10 ●KITO DESIGN HOLDINGS 株式会社【徳島県那賀町】 11

団体表彰 ●志比北振興連絡協議会【福井県永平寺町】 12 ●株式会社NOTE【兵庫県丹波篠山市】 13

地方自治体表彰 ●新潟県燕市 14 ●岡山県総社市 15

【特集編には以下の表彰も掲載】

●団体表彰：特定非営利活動法人SET【岩手県陸前高田市】、特定非営利活動法人アスヘノキボウ【宮城県女川町】、那須まちづくり株式会社【栃木県那須町】、農事組合法人ながいき集落営農組合【千葉県長生村】、東大和市狭山緑地雑木林の会【東京都東大和市】、一般社団法人KAKEHASHI【神奈川県横須賀市】、一般社団法人里山プロジェクト【新潟県十日町市】、越中大手市場実行委員会【富山県富山市】、宇川加工所【京都府京丹後市】、和歌山県立和歌山工業高等学校産業デザイン科【和歌山県和歌山市】、特定非営利活動法人bankup【鳥取県鳥取市】、特定非営利活動法人牟岐キャリアサポート【徳島県牟岐町】、おんせん県いいサウナ研究所【大分県豊後大野市】

●地方自治体表彰：北海道上川町、北海道下川町、宮城県加美町、茨城県つくばみらい市・高砂熱学工業株式会社

●個人表彰：上乘 秀雄【石川県能登町】、原田 尚美【山口県山口市】

レギュラーレポート

16 移住・定住・交流推進支援事業 宮城県栗原市

ぼくらの農カルライフ開拓プロジェクト

海山裕太

18 地方創生実践塾 島根県邑南町

12の地域力で描く地方創生

白石絢也

20 国内調査報告 東京都多摩市、大阪府枚方市、東京都世田谷区

新型コロナ禍に地域課題とどう向き合ったか

22 地方創生セミナー①

多世代交流拠点としての「こども食堂」

23 地方創生セミナー②

パブリックスペースの活用による地域活性化

24 トピックス

コロナ禍の今、「絵本」でできることは？

三上絢子

26 地域づくりは人づくり

何かやりたいって人がいたら皆で応援して盛り上げる

山中 陽

28 首長の思い

共に考え、共に学び、共に行動する、釜石のシビックプライド

野田武則（岩手県釜石市長）

グラビア

手前みそですが…

【高知県四万十町】



イルカの群れとダイバー

問い合わせ先〓御蔵島観光協会
(04994・8・2022)
(写真提供〓御蔵島観光協会)

問い合わせ先〓御蔵島観光協会
(04994・8・2022)
(写真提供〓御蔵島観光協会)

表紙 御蔵島について

(東京都御蔵島村)

都心から200km南に位置する御蔵島は、周囲約17kmのほぼ円形の島です。島の北西の里（さと）と呼ばれる場所に、約300人の島民全員がまとまって住んでいます。山には数十万羽のオオミズナギドリが繁殖し、周囲の海には野生のミナミハンドウイルカ150頭ほどが生息しています。観光客の9割以上がイルカと泳げる「イルカスイム」を目的に来島しますが、もともとは観光とはほとんど無縁の島でした。イルカスイムが始まった1990年初頭、増えすぎる観光船に危機感を持った島民は、「御蔵島イルカ協会」を設立して、イルカの生態調査を開始。その調査は体制を変えつつ30年近く続いており、島周辺に住むイルカのほとんどが個体識別されています。若い住人も多く活気のある島ですが、離島ゆえ、医療や介護、保育に従事される専門職の方が慢性的に不足している状況も。本誌、読者の中で妙案ございましたら本村へご教示いただけますと幸いです。

強じん^{うま}で多様な魅力あふれる 「美し国」の実現をめざして

三重県知事 ● 一見 勝之



三重県は、古来、海・山の豊かな食材に恵まれた自然豊かで風光明媚な地域「美し国^{うましこく}」として、街道を通じた人・物・情報の交流により発展してきました。人々の営みとともに継承されてきた英虞湾などの自然環境、松阪牛をはじめとする世界に誇れる食材、伊勢神宮など日本人の精神文化と結びついた観光資源が、今なお多くの人々をひきつけています。また、日本のものづくり産業をけん引する中京圏の一翼を担い、関西の経済活力も取り込むなど、中部圏と近畿圏の結節点という恵まれた立地環境の中で産業が発展し、県民の豊かな暮らしを支えてきました。

人口減少や自然災害の脅威といったさまざまな課題、脱炭素やDXなど世界的な潮流への対応が求められている現状をふまえ、令和4年10月に新しい総合計画「強じんな美し国^{うましこく}ビジョンみえ」および「みえ元氣プラン」を策定しました。令和5年度は計画を実行に移す断行の年であり、懸念されるリスクへの確かつ柔軟に対応するとともに、チャンスについては機を逃すことなく対応すること、現代の「美し国^{うましこく}」を実現していきます。

県政の最重要課題は、県民の皆さんの命を守る取り組みです。近い将来に発生が危惧されている南海トラフ地震や激甚化・頻発化する風水害から県民の命を守るため、市町による一時避難場所や避難路の整備、津波避難計画の作成を支援するなど、ハード・ソフト両面からの取り組みを進めます。

未来を担う子どもたちを守り育てることも大変重要な課題です。子ども食堂や学習支援といった貧困対策など支援の必要な子どもたちに手を差し伸べるとともに、保育士の確保といった子育て環境の整備、出会い支援をはじめとする少子化対策にも注力していきます。また、効果的なキャリア教育などにより変化する社会の中で生きる力を育成するとともに、いじめ対策や不登校対策など、

安心できる学びの場づくりを進めます。

時代の変化に対応して県内産業を成長・発展させることが重要です。特に観光産業については、コロナ禍からの需要の回復に加え、6月に開催される「G7三重・伊勢志摩交通大臣会合」や2025年開催の大阪・関西万博といった好機を捉え、戦略的なプロモーションを展開し、拠点滞在型観光の推進やインバウンド誘客に取り組みます。また、本県の強みであるものづくり産業では自動車分野のEV化に対応する業態転換や事業再構築等の支援、重要産業の農林水産業では販路拡大や担い手確保等に取り組みます。さらに、地域の経済活動を支える基盤として道路等のインフラ整備を促進します。

社会が大きく変化する中、暮らしやすい地域社会を実現することが重要です。犯罪捜査への高度AI画像分析システム導入等による暮らしの安全確保や、行政サービスのデジタル化を推進するとともに、さまざまな差別解消の取り組み、ひきこもり対策をはじめとする福祉の取り組みを進めます。また、新たな文化観光の構築やスポーツにふれ親しむ機会づくりを進めることで、文化やスポーツを地域の活性化につなげます。暮らしを支える交通基盤については、地域公共交通の利用促進と併せて、「三重県リニア基本戦略（仮称）」を策定します。

静かなる脅威である人口減少への対応は待ったなしの状況であり、令和4年度から人口減少対策課を設置し全庁的な取り組みを進めています。令和5年度は人口減少が著しい地域にコーディネーターを設置し課題やニーズを聞き取るなど、総合的かつ効果的な対策を進めます。

このような取り組みを進めることで、将来世代も含め県民の皆さんが未来に希望を持ち、幸福を感じながら、元気に、かつ安全・安心に暮らすことのできる持続可能な地域、すなわち「強じん^{うま}で多様な魅力あふれる『美し国』」の実現をめざしていきます。

令和4年度 ふるさとづくり大賞

最優秀賞は山下賢太氏（鹿児島県薩摩川内市） ―29の団体と個人の功績をたたえる―

全国各地で、それぞれの心をよせる「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、ふるさとづくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的とする「ふるさとづくり大賞」（総務省主催）の令和4年度受賞者が決まり、1月19日に発表された。

各受賞者は次の通り。

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

全推薦事例の中から特に優れているものに対して授与される。ふるさとの^{こころしほ}賑島に住む人が地元愛と郷土に誇りを持ちながら、次の世代によりよいふるさとを残していくために、第一次製品の生産・加工、観光誘客、ツアーガイド、移住定住促進、古民家を活用した滞在施設や交流拠点づくりなど、多様な事業展開を通じて賑島の地域づくりに尽力している山下賢太氏が受賞した。

優秀賞

特に顕著な業績があるものに対して、授与される。ICTやAIを利用した効率的な鳥獣対策

策モデルや駆除活動が農家の所得向上につながる仕組みをつくり、イノシシ被害による離農ゼロを目指している「くまもと☆農家ハンター」、消滅可能性都市の未来を変えるため、外部からヒト・モノ・カネ・情報を継続的に流入させ、地域の活性化を促す仕組みである「よこらぼ」を構築している埼玉県横瀬町、岐阜県郡上市石徹白地域において小水力発電事業の立ち上げなどを行った平野彰秀氏が受賞した。

奨励賞

今後一層の発展が望まれる取り組みに授与される。静岡市市宿町・七間町のにぎわい再生に向け、リノベーションや新店舗のオープンなどによりまちづくりを進めている株式会社創造舎、地元の買い物環境改善のために設立したコンビニが世界からも注目される徳島県那賀町のKITO DESIGN HOLDINGS株式会社が受賞した。

団体表彰

地方を良くしようと尽力した団体を表彰する。

地方自治体表彰

地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体に対して授与される。

若者が主体となったまちづくり事業「つばめ若者会議」の実施や高校生を対象とした「燕市役所まちあそび部」による、まちの人と資源を活用したまちあそびを実践している新潟県燕市など6自治体が受賞した。

個人表彰

個性豊かで活力あふれる地域づくりのため、自ら率先し地域づくりに貢献している個人を選出している。地域おこし協力隊を契機にUターンし、やまぐちシールドの企画販売や「阿東を盛り上げたい女性のネットワーク（愛称・あともり）」を結成し、地域資源を活用して地域内のコミュニティの形成と地域活性化に取り組む原田尚美氏ら2人が受賞した。

これらの表彰を通して、地域づくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築が図られることが期待される。

受賞団体・受賞者一覧

(敬称略)

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

山下 賢太【鹿児島県薩摩川内市】

計1個人

優秀賞（総務大臣表彰）

くもと☆農家ハンター【熊本県宇城市】
埼玉県横瀬町
平野 彰秀【岐阜県郡上市】

計2団体、1個人

奨励賞（総務大臣表彰）

株式会社創造舎【静岡県静岡市】
KITO DESIGN HOLDINGS 株式会社【徳島県那賀町】

計2団体

団体表彰（総務大臣表彰）

特定非営利活動法人SET【岩手県陸前高田市】
特定非営利活動法人アスヘノキボウ【宮城県女川町】
那須まちづくり株式会社【栃木県那須町】
農事組合法人ながいき集落営農組合【千葉県長生村】
東大和市狭山緑地雑木林の会【東京都東大和市】
一般社団法人KAKEHASHI【神奈川県横須賀市】
一般社団法人里山プロジェクト【新潟県十日町市】
越中・大市場実行委員会【富山県富山市】
志比北振興連絡協議会【福井県永平寺町】
宇川加工所【京都府京丹後市】
株式会社NOTE【兵庫県丹波篠山市】
和歌山県立和歌山工業高等学校産業デザイン科【和歌山県和歌山市】
特定非営利活動法人bankup【鳥取県鳥取市】
特定非営利活動法人牟岐キャリアサポート【徳島県牟岐町】
おんせん県いいサウナ研究所【大分県豊後大野市】

計15団体

地方自治体表彰（総務大臣表彰）

北海道 上川町
北海道 下川町
宮城県 加美町
茨城県 つくばみらい市・高砂熱学工業株式会社
新潟県 燕市
岡山県 総社市

計6団体

個人表彰（総務大臣表彰）

上乗 秀雄【石川県能登町】
原田 尚美【山口県山口市】

計2個人

合計 25団体、4個人

※【 】内は、受賞者の所在地（住所地）又は表彰の対象となった活動の主な実施地域。団体数の数え方は総務省の発表による。

山下 賢太

課題を価値に変える

―「懐かしい未来」の風景とデザイン経営―



東シナ海の小さな島ブランド株式会社代表取締役

● 山下 賢太

ないものではなく、
ここにあるもの

鹿児島県薩摩半島から西へ沖合約30キロの東シナ海に浮かぶ（こしきしま）甕島は、上甕島・中甕島・下甕島という三つの有人島と無数の無人島からなる列島です。列島全体の人口は、現在およそ3800人と中規模の離島ではありますが、島には高校がないことから、多くの子どもたちは、中学卒業と同時に親元を離れて本土へ進学する「十五の島立ち」を余儀なくされています。そうした社会的な構造もあり、昭和30年頃には、およそ2万6000人が暮らしていた列島でしたが、数十年後には、1500人程度になると予測されています。そうした中で、伝統芸能や産業の担い手不足はもろろんですが、増

加する空き家の問題や集落コミュニティの希薄化と存続、学校や病院、自治会などの統廃合については、すでに喫緊の課題です。

一方で、比較的高い山々に囲まれた集落は、美しい玉石垣と寄棟の平屋群で形成されています。さらには、南国情緒を感じさせる植物や神々が宿る奇岩、断崖が織りなす風景と、縄文時代から続く営みは、国内でも類を見ない地域固有の財産です。私は、この島を舞台に、ないものばかりを見ようとするのではなく、ここにある生活文化を全ての事業の原点とし「懐かしい未来にある風景」をつくることを目指して、平成24年4月に資本金10万円という小さな会社を創業しました。

きっかけは、原風景を失って

18歳の春休み。高校進学のために鹿児島本土で生活していた私が、島に帰った時のこと。自宅から歩いて1分のところにある小さな漁港が、幼少期からの遊び場でした。土木遺産に指定されていた江戸時代に造られた石積み防波堤に囲まれ、港の真ん中には、大きなアコウの大木がありました。入道雲に見守られながら、麦わら帽子をかぶった漁師が、黙々と破れた網を繕う。その横では、漁師の家族が魚を干す。夕方になると、どこからともなく集落の人たちが子や孫の手を引いてやってきては、昨日は、どここの船が大漁だったとか、近頃、集落の誰々の元気がないから、帰りに寄ってみようとか、夕涼みをしている。アコウの木の下には、いつも集落の誰かがいて、甕島の暮らしそのものだったように

思います。けれども、いつしか港湾工事に伴う道路の拡幅工事によって姿を変え、島の経済や利便性と引き換えに、私たちは、その原風景と暮らしを失ったのです。

「大切なものは、思いだけでは、守れない」だからこそ、地域内外の政治はもちろん、産業構造や意思決定のプロセスを知り、ここに至った地域の文脈を読み解いていくことが大切だと考えるようになりました。そうした、見えるものと見えないものの両方をつなぎ直していくことで、その土地「らしさ」を育てていく場の再生と持続可能な仕組みづくりを実現しようと考えました。

月商8000円の無人販売

まず初めに、棚田や段々畑などの耕作放棄地の再生をしながら米作り。農業といっても甕島は、山の高い島のため平地が限られており、農家もわずか。1筆あたりの農地面積も小さく、大規模農業には不向き。当時、営農組織もなく、機械化も進まず、土地の集約・改良も進んでいない状況でした。さらには、農産物の直売所や大きなスーパーもなく、島内外の流通支援もほとんどありませんでした。

そんな状況の中で、売り場を確保したのが無人販売所でした。商売の真似事をして、駐車場の一角を借り、



米づくりの合間の休憩で話が弾む



集落唯一の豆腐店「山下商店」開業



毎週金土のみ営業している集落バー



古民家の再生と居場所づくり「オソノベーカーリー」

屋根もなく竹筒を置いたものでした。ようやく手にした売上は、800円。これが、のちに17事業に拡大

していく全ての事業の始まりです。少子高齢化がすすむ過疎地域、地理的な条件不利地である離島において

は、ものを作るだけでは事足りず、企画立案や市場調査はもちろん、商品開発も加工も営業も自らが主体的に取り組まなければなりません。地域がうまくいかない理由を他人に押し付けていては、何も変わらない。私たちは、出口戦略に重きを置いて、生産者でありながら食卓から逆算するという一貫したデザインと顧客視点をもって販路開拓や情報発信にも同時に取り組みました。

第1次産業とデザイン

その後、「米を売らない」というお米の通販サイトを立ち上げ、全国から注目を集めました。米づくりのプロセスには、水を取り巻く世代を超えた集落コミュニティ、伝統芸能の保存活動、しめ縄づくり、家族のつながりなど、モノとしての価値以外のものが多くあります。地理的条件から、周回遅れとなった島の農業だからこそ、そうした日々の出来事と甕島の風景にこそ、日本が忘れかけた大切なものがあると思い、それらを可視化して届けるものでした。

地域におけるデザインは、装飾したり付加したりする事だけではなく、より本質に近づいていくために要素を削り落としながら一番伝えたいものにたどり着く思考が大切だと学びました。



フェリーターミナル跡の利活用「コシキテラス」

井の中の集落づくり

農業に始まり、食品加工、豆腐店、宿泊施設、パン屋、飲食店、バーなど古民家や公共施設の再生を通じて、集落運営に主体的かつ直接的に関わっている現在。スタッフは18人になりました。いつか誰かが変えてくれるのではなく、ここにあるもの、遺されてきたものを存分に生かして、「あつたらいいな」と思える懐かしい未来につなげていく。そんな井戸の中で大笑いする蛙たちが、今日も甕島で暮らしています。

くまもと☆農家ハンター

地域と畑は自分達で守る！ ―農家ハンター活動を通じた地域の担い手育成―



くまもと☆農家ハンター、
株式会社イノP代表

● 宮川 将人

「もう農業はやめる」の 一言から

若手農家130人の有志からなるくまもと☆農家ハンターは、イノシシによる被害から「地域と畑は自分達で守る」ことを理念として活動している。ICTやAIを利用した効率的な鳥獣対策モデルや、駆除活動が農家の所得向上につながる仕組みを作り、全国に普及させることで、被害に苦しむ地域の希望の星となり、イノシシ被害による離農ゼロとすることを目指している。また、イノシシ対策を通じて地域との交流が生まれ、農家ハンターはイノシシ対策の担い手としてだけでなく、地域の担い手としての期待も集めている。本活動は2016年2月に近隣農家の方が「イノシシ被害のせいだ

もう農業はやめる」という一言に代表の宮川が出会ったことに始まる。近年急増する鳥獣被害に危機感を持った若手農家25人のイノシシ合宿（2016年4月9日）からくまもと☆農家ハンターが発足。当初は罠やICT機器を買うためのクラウドファンディングと応援団によって活動を推進してきた。2018年には年間1000頭にまで捕獲量が増えたことをきっかけにジビエ施設を建て、運営する会社として株式会社イノPを設立。現在では農家ハンター活動の事務局機能もイノPが担っており、民間主体で持続的に活動を続けている。

被害が劇的に減少

三角地域におけるイノシシの捕獲頭数をゼロから年間1000頭へ

年々増加させ、イノシシによる農産物被害や住民との接触事故を劇的に減らすことに成功。被害によって放棄されていた田んぼでは、昨年から水稻を再開するなどの変化をもたらした。また、捕獲活動継続の成果か、昨年ようやく捕獲頭数が減少した。イノシシだけにとどまらず、被害が急拡大しているシカやカモの対策も開始し、現在では県との実証実験も行っている。

イノシシ対策を通じて地域との交流（通称イノ☆コミ）が生まれ、農家ハンターはイノシシ対策の担い手としてだけでなく、地域の担い手としての期待も集めている。

各方面から評価と支援、協働

新たな地域課題にThink Globally, Act Locallyの視点を持つ一歩ず



若手農家が集ったキックオフミーティング

つ取り組んできたことで、2018年に国連生物多様性アクションアワードで農林水産大臣賞を受賞したり、2019年にはSDGs優良事例として国連の公式HPで「若手農家による生物多様性と地域コミュニティを守る活動」として紹介されており、この取り組みを一層進化させ広げていくことが使命だと考えている。どんなに価値がある素晴らしい活



民家横デコボン畑で箱罠に入ったイノシシ



2020年に情熱大陸で紹介、全国に活動が広がるきっかけに

動でも知られなくては広がらない。そこで活動当初から微力でも無力じゃないをモットーに、ブログやSNSで写真と共に思いをつづって積極的に情報発信をおこなってきたことが、農家ハンターを取り巻く豊かな



産学官連携による ICT 技術の活用



鳥獣対策のノウハウを積極的に共有

輪につながっていると考えている。また課題解決の輪を広げ加速させるために2021年10月から日本でも歴史のあるアクセラレータープログラム、ソーシャルベンチャーパートナーズ東京(SVP)の投資団



株式会社イノPのメンバー

体に選定され、さまざまな業種のプロボノ伴走者から支援およびアドバイスをいただいている。さらに(一社)社会起業家創出支援ネットワーク九州(SINKa)により休眠預金活用事業団体に選定され3年間の協働

効率的なモデルを全国へ

がスタートした。それまで課題だった優先順位付けや活動のマネジメント、活動当初の目標とズレていないかなど外部視点や意見を入れながら地域課題解決型事業者として活動を前進させていきたい。

地域の担い手である若手農家を中心に、ICT活用による効率的な防護や捕獲のモデルを全国へ広めていくことで、全国各地で問題となっている鳥獣被害の解決策を見出していきたい。今後は過疎地域(人口推移1950年3400人、2020年1100人、2050年統計予測304人)でもある三角町戸馳島で良質な関係人口を築いていくために、ジビエツーリズム(<https://gibiertourism.farmer-hunter.com/>)などの親子をターゲットにした体験型観光事業をはじめ、移住者向けに空き家の再生事業などを始めている。

イノシシを「マイナスから地域の宝に変える」取り組みに昇華させていきたい。活動当初から目指しているのは前年ふるさとづくり大賞を受賞された徳島県上勝町の取り組みであり、地域住民がヒーローかつ豊かになる持続可能な事業モデルを構築し、地方創生の奇跡を熊本から起こしていくことで、これからの日本の地方の希望の星☆となっていきたい。

官民連携プラットフォーム「よこらぼ」

ー日本一チャレンジする町・チャレンジを応援する町ー



横瀬町まち経営課

● 細越 望海

都心から気軽に行ける里山
よこぜ

横瀬町は、埼玉県西部にある人口7800人ほどの小さな町である。町の総面積49・49平方^キの大半を山林が占め、主要産業は、町のシンボルでもある武甲山から産出される石灰岩鉱業で、その他、ブドウやイチゴ、プラムなどの観光果樹農業も盛んである。都心から電車で最短72分でアクセスでき、埼玉県内では唯一、農林水産省に「つなぐ棚田遺産」として認定された「寺坂棚田」など、里山の原風景を気軽に楽しめる場所として、登山やハイキングなど多くの観光客が訪れている。

しかしながら、横瀬町は人口減少が続いており、消滅可能性都市のひとつになっている。横瀬町人口ビジ

ョンによると、人口は2020年の約8200人から2060年には約2600人に大きく減少する予想となっている。まさに「人口減少に耐え、備えること」が町の重要課題となっている。

危機感から生まれた「よこらぼ」

人口減少の推移予測から「このままでは、まちの未来は悲観的」という事実を目の当たりにし、私たちに「まちの未来を変えねばならない」という危機感が生まれた。先行きが見えず、そして変化のスピードが速いこの時代に対応し、町の未来を変えるためには、新たなチャレンジが必要である。だが、横瀬町には既存の資源は少なく、新たな資源やテコ入れが必要だった。「都心に近い」自

然が豊か」「コミュニティが強い」という町の強みと、特徴である小ささ（コンパクト・小回りが利く・スピーディな意思決定）を生かす戦略として、「外部からヒト・モノ・カネ・情報を継続的に流入させ、化学反応を起こし、地域を活性化」させるため、町は、まち・ひと・しごと創生法の基本理念に基づき、2016年9月30日に「横瀬町官民連携プラットフォーム（通称・よこらぼ）」事業を開始した。

町とコラボする研究所

「よこらぼ」は「横瀬町とコラボする研究所」の略称で、企業・団体・個人が、それぞれのアイデアやプロジェクトを町とコラボレーションしながら実践や実証試験を行うことができる仕組みである。開始から6年



どぶろく特区で特産品づくり



2016年9月30日「よこらぼ」がスタート

で206件の提案を受け、そのうち125件を採用しており、テクノロジーを活用した新たなサービスや商品の実証試験、地域課題や社会課題の解決に対する挑戦など、民間と行政が連携して多くのチャレンジが行われている。なお、「外部」としては、当初から「内部（町民）」

からも提案が可能な仕組みとしている。

「よこらぼ」提案の特徴として、行政の強みである「信頼性」「地域密着」「住民参画」を求められる取り組みが多く、特区申請などの行政権限を活かした法的なサポート、公共領域への関与や町民へ向けた協力依頼に加え、町の広報・SNS・Webサイトの利活用や、プレスリリースなど、町公認プロジェクトとして広報することなどを支援している。財政支出は採択125件のうち5件と極端に少ない。また、事業分野は、教育・子育て、新技術活用・開発、シェアリングエコノミーなど



「関係人口創出プロジェクト」から発展・オープンしたエリア 898



ユニバーサル野球で世界に楽しみをつくろう！



子ども第3の居場所づくり等

多岐にわたり、提案者も大企業から中小企業、スタートアップ企業、大学、個人等と幅広く、誰でも提案できるようなハードルを下げたことで、提案が途切れることがなく、初期の目的のとおりに継続的な仕組みとなっている。提案から審査・採択までが最短約1カ月と時代のスピードに合わせることで、民間事業者等から連携のしやすさも評価されている。

ソーシャルビジネスや社会性の高い提案、新規ビジネスの実証フェーズが多く、小さな町の新たなチャレンジとして多くのメディアに取り上げられている。また住民参加が必要な取り組みも多く、結果として町民

の主体的な参加が行われている。町民の関心も高く、実証参加者から意見などのフィードバックを得やすい。最近では、地域活性化起業人、企業版ふるさと納税、地方創生テレワーク交付金の活用など、「よこらぼ」以外でも民間事業者等との連携が促進されており、民間投資を喚起し、遊休施設の利活用にもつながっている。また、「よこらぼ」の実績、人とのつながりやコロナ禍における社会情勢などから町自らもチャレンジし、地域商社を立ち上げ、地域産業の成長支援や雇用促進など、新たな地域経済循環を創出する取り組みが始まった。なお、官民連携やさま

ざまなチャレンジが高く評価されているほか、多くの提案が集まることで、最新の情報が入り続けるエコシステムとして、全国の自治体が視察に訪れるだけでなく、自治体連携を模索している民間事業者等からも、数多くの相談が寄せられている。

横瀬町のこれから

「よこらぼ」によって、官民連携（関係人口や住民ボランティアを含むマンパワー）のノウハウ等を培うことができた。これを生かして、地域経済循環づくり（2021年9月に地域商社（株）ENgawaを設立）や中心地づくり（エリア898を中心に人が交わる中心地（ヘソ）づくりを推進中）のほか、今後、ますます増えていく空き家や空き地の有効活用も促進していく。また、「日本一歩きたくなる町プロジェクト」に取り組んでおり、より一層、町民がまちづくりに参加できる環境も合わせて整備していく。さらに「よこらぼ」は、持続可能なプラットフォームとして自転を続けており、引き続き積極的に事業を実施していく。

横瀬町は、「チャレンジする町・チャレンジする人を応援する町」としてこれからも町民や民間事業者等とともに日本一チャレンジする町として、今後も増え続けるであろう地域課題に立ち向かっていく。

株式会社創造舎

個性的なヒト・コト・モノが
街を再燃させる

— OMACHI 創造計画 —



株式会社創造舎代表取締役

● 山梨 洋靖

アートサキセブン

昭和30～50年代の静岡市人宿町・七間町は映画館が立ち並ぶ街として栄えて「おまち」と呼ばれ、町内の方々は、当時ここでもなんでもそろったと口にする。アイスクリーム店もあり、レストランも喫茶店も、ファッションも流行りの最先端をいくおしゃれなお店ばかり。しかし、いつしか繁華街の中心は駅周辺へと動き、平成になるとこのエリアから映画館を残し映画館が撤退。にぎわいも衰えを見せ、のれんをおろすお店も増えてきた。そこで、当時のにぎわいを再燃させたいと地元店主を中心に立ち上げたプロジェクトがアートサキセブンプロジェクトであった。

「まちの歴史（アート）」と、「これから（サキ）を考える」と、「七間町界限（セブン）」を掛け合わせた。最初に手掛けたのは映画館跡地を再利用した「コンテナ」の設置。コミュニティスペースとして利用し、そのあと「アートサキラーメン」を直営し、大きな話題を呼んだ。

これを機に、エリアに個性あふれるヒト・コト・モノを集め、古くからの商い住む人と新たに来た人が融合、調和させ活気ある街を創っていく「OMACHI創造計画」が建築デザインおよび不動産を手掛ける創造舎によって本格始動した。

約90店舗を誘致、祭りも復活

OMACHI創造計画として本格

始動した2018年4月の第1弾から2022年9月の第4弾までを契機に今までに約90店舗の誘致が実現できた。ひとえに私たちの思い描く街の姿に共感し協力してくれた店主および大きな器で見守ってくれた地域の皆様には本当に感謝している。OMACHI創造計画は、その計画する建物のドラマや歴史を大切に。また複数店舗を同時にOPENさせることによる公共性の向上にこだわった。どのオープニングセレモニーでも地域や行政、

店主の関係者で会場は埋め尽くされ、にぎわいが創出される瞬間を共有できた。OMACHI創造計画が進むにつれ、課題も多くあるが、その課題解決のために関係者が常に顔を合わせての対話を心掛け、「人情」という共通言語で解決するまでに成熟してきている。エリアのメインストリートも町内と話し合い「人宿町人情通り」と名称をつけ、約15年前に行われなくなった地域のお祭りを「人情祭り」という形で復活させた。飲食店を中心に物販・エステなどさまざまなジャンルがこの人宿町エリアには広がっている。新築やリノベーションまたキッチンカーなど店

舗形態は多様である。駅前の公的資金が投入される再開発事業とは異なり、民間企業の資本力のみで進むこの計画はまちづくりの一貫したコンセプトデザインで、この街に来訪するヒトを魅了できている気がする。定期的に店主を集めた会議の場をもち、この街のさらに進化した姿を共有し、古くから商い住む方々からのアドバイスを基に創造舎が中心となり建物と空間を創り続けている。ますます進化が止まらないOMACHI創造計画に期待いただくとともに、静岡市若しくは静岡県に多くの方々がいらしていただくことを切に願っている。



OMACHI 創造計画のイベント



人宿町界限



創造舎のホームページ



アートサキラーメン

人口1000人・

限界集落からの挑戦

「木頭をデザインする」

これまででこれから――



KITO DESIGN HOLDINGS 株式会社
代表取締役社長

● 藤田 恭嗣

「帰ってきたい」と
思える場所に

私が生まれ育った那賀町木頭地区は、高知県との県境にある山間の村です。高い山々に囲まれ、中央を透き通った那賀川が流れる自然豊かな場所です。かつて林業で栄え、私が生まれた1970年代には2200人いた人口も減少の一途をたどり、

現在は人口1000人強、うち約6割が65歳以上という状態で、いわゆる「限界集落」化しています。そんな故郷が、みんな笑顔でずっと幸せに過ごせるような場所であってほしい。生まれ育った子どもたちが誇りを持ち、「帰って来たい」と思える場所であってほしい。その想いで私は、電子書籍取次市場1位の株式会社メデアドウの創業者かつ代表取締役



黄金の村 ゆず畑



CAMP PARK KITO



未来コンビニ

社長として東京で経営を司る傍ら、故郷への「恩返し」として2013年からさまざまな活動を行っています。

特産のゆずをブランド化

まず着手したのはのは地域の特産品「木頭ゆず」のブランディングです。世界でも勝負できる商品を自ら作り育てようと、木頭ゆず栽培・加工販売会社「株式会社黄金の村」を2013年に立ち上げました。高い品質や木頭ならではのストーリーを軸に、爽やかで香り高い柚子果汁をハイブランド商品として打ち出しました。2022年度売上は3億に到達し、設立10年目にして悲願の黒字化が目前です。

二手目は、外から人を誘致し外貨を稼ぐ仕組みづくりです。2018年にオープンした「CAMP PARK KITO」は、閉鎖した村営キャンプ場を高級路線の山岳リゾートとしてフルリノベーションしたものです。今後はワーケーションや企業研修にも対応予定です。

11冠受賞の 「世界一美しいコンビニ」

三手目が「未来コンビニ」。商店がなく買い物難民化していた地元の方々の利便性向上に加えて、子どもたちが沢山の刺激を体験し、未来へと無限に可能性を広げられるように、というメッセージも込めました。そのために掲げた強いコンセプト「世界一美しいコンビニ」は、世界

三大デザイン賞をはじめ数々の国際的なデザインアワードで前代未聞の11冠連続受賞により現実となりました。この奇跡は数々のメディアに取り上げられ、来店者が倍増し、オープン2年半で累計来店者数27万人を記録しました。未来コンビニは今や木頭のランドマークとして地域内外の皆様にも愛されています。

ないものを作り上げ、マイナスをゼロにする打ち手を展開してきたこの10年は、いわばプロジェクトの第1フェーズでした。ここからは、いかに持続可能な形でこれらを未来へ紡いでゆけるかが要です。それには各所の横連携が必須であり、プロジェクトは今まさに第2フェーズに入ったところなのです。

この夏には、地域の健康と笑顔のための場所として「キックボクシング道場」のオープンを控えます。徳島県初のプロバスケットボールクラブ「徳島ガンバローズ」のベースキャンプ地も木頭に置き、今後はスポーツを通じた地域の「健康」を新たな軸としていく予定です。

今後も地域の皆さんと一体となってさまざまな工夫を凝らし、木頭の魅力と新しい価値を発信し続けられたいと思います。この挑戦がひとつの地方創生モデルとして、全国の素晴らしい地域・地方が元気になる一助となることを心から願ってやみません。

志比北振興連絡協議会

福井県永平寺町

近所の共助、近助タクシー
―地域住民の支え合いで運営する地域交通―

志比北振興連絡協議会会長

● 川崎 直文

利用者の声を聞き改善

近助タクシーが運行する福井県永平寺町志比北地区は、人口747人、高齢化率は42・1%と永平寺町内でも少子高齢化が顕著な地区である。地区内にスーパーや病院はなく、高齢者などの生活の足が求められていた。町営のコミュニティバスが運行しているが、高齢者にとってバス停

までが遠く、買い物や通院等に使いづらいのが現実だった。

これら地域交通の課題解決として、近助タクシーの検討が始まった。令和元年11月より試走運行が始まり、令和2年10月から本格運行を開始した。利用者の声を聞きながら、ダイヤ制からフルデマンド制への運行形態の改善を行った。その結果、一カ月の利用者数は、試走運行時の

82人から令和4年11月は488人と6倍に増えた。導入当初目標とした利用者数260人を大きく上回る。運行の中で志比北振興連絡協議会は、ドライバー管理、運行検証、利用促進の役割を担っている。

避難時要支援者の輸送にも

地域の人がドライバーとなり運行する近助タクシーに、利用者がお互いに予約時刻を譲り合い、協力し合いながら乗る。携帯電話を持っていない利用者には、通院先や利用先の施設に電話を借りられるようお願いしている。近助タクシーは地域の支え合いで運行されている。人の移動手段としてだけでなく、地域の支え合い活動につなげている。

新型コロナウイルス感染拡大時には、「永平寺町近助メシ」事業として飲食店の弁当を事業所へ届けた。日本郵便と連携した貨客混載の実証実験をしたり、徘徊高齢者等SOSネットワークへの参加、災害

時の避難行動要支援者の輸送訓練などを行ってきた。

乗り合いで

コミュニティ活性化

地元住民がドライバーで、乗り合いとなる近助タクシーの車内では会話が弾む。

「家まで来てくれる近助タ

クシー、本当に助かります。ありがとうございます。近助タクシーがないと外出が大変。続けてください」とお礼を言われると、ドライバーも幸せな気持ちになる。乗り合いになる利用者間で近助タクシーグループができ、定例の食事会や買い物会が行われるようになった。

明日が高校受験という中学生が降りるときに、同乗していたおばあちゃんが「受験、頑張つてね」と声をかけ、「近助タクシー家族だね」と嬉しそうに笑う。会話が気持ちを通じ、幸せを感じるのが近助タクシー。これからも取り組みを通じ支え合いの精神を醸成し、地域コミュニティの活性化につなげていきたい。

● 近助タクシー概要

利用者／志比北・鳴鹿山鹿地区の住民

運行形態／デマンド型地域交通（自宅⇄目的地のドアツードア）

運行日／月曜日～金曜日

目的地／町内の指定された病院・スーパー・商業施設・公共施設等

運行時間／8時30分～17時

予約／30分前に予約センターに電話で予約

ドライバー／大臣認定講習を受けた地元住民9名（町会計年度任用職員）



乗降口にはステップと手すり。車体は志比北小学校児童の絵でラッピングされている



日本郵便との貨客混載の実証



ドライブシミュレータによる研修

100年先につながる

まちづくりを

―全国31地区で古民家再生―



株式会社NOTE代表取締役

● 藤原 岳史

歴史ある地域に眠る可能性

株式会社NOTEは、地域の暮らし文化を次の世代につなげていくことを目的に、地域の開発に取り組んでいます。開発と言うと新しくショッピングモールやマンションを建てて多くの人を呼び込む、というイメージになりがちですが、僕たちが手掛けている開発手法は違います。

僕たちは、地域の歴史資源を尊重



篠山城下町ホテルNIPPONIA
外観



篠山城下町ホテルNIPPONIA
内観



篠山城下町開発MAP

泊施設や飲食施設へと再生し、そこに新しい生業をつくることで、地域の人の流れや新しい雇用を生み出す、

というスキームです。

事業にしなければ続かない

このNIPPONIAの事業は、2015年に兵庫県の丹波篠山市で開発した「篠山城下町ホテルNIPPONIA」から始まりました。それまでも古民家の活用事業をいくつか手掛けており、ノウハウや実績が溜まってきたタイミングでの実現でした。

この篠山の事例がそれまで取り組んだ古民家活用事業と異なっていたのは、必要な資金のほとんどを民間から調達できたことです。古民家活用事業は収益につながらない、という考えが浸透していた中で、古民家を価値ある資源と認めてもらった転換点だったと考えています。

NIPPONIA事業を進める上で、必ず押さえているポイントがあります。それは、地域の人と一緒に事業体を構築すること。NOTEが主になって事業を進めていると思われることが多いのですが、そのような体制では持続的な強い事業になりません。

元々、地域の中では自動的に生業が生まれ、地域の暮らしをつくっていました。ヨソモノがその役割を奪ってしまったのは、結局地域は自立できません。一瞬だけ良くなるのが目的であればそれでも良いのです

が、NOTEが目指すのは100年先でもその地域で豊かな暮らしが営まれていることです。

地域を変えていこうとするには覚悟がいりますが、変化がなければ衰退は必至です。僕たちは、覚悟を決めた地域に全力で寄り添い、何度でも挑戦を続けます。

NIPPONIA事業が目指す未来

NIPPONIA事業では「なつかしくて、あたらしい、日本の暮らしをつくる」というビジョンを掲げています。

これまでの日本は、新しいものを追い求め続け、そのおかげで大きな進歩を遂げてきました。一方で、その代償として失われていったものが、特に地方部に多くあるように思っています。

伝統的な暮らし、それにひもづく技術、景観、芸能などの多様な文化は、その地域独自の価値であり、替えは効きません。そういったものにこそが、これからの社会を豊かにする鍵になると考えています。

ただ冷凍保存するのではなく、今の時代に合った新しい形に変えて次世代に伝えていく。このNIPPONIAの考え方が社会全体に浸透することを目指し、これからも励んでいきたいと思っています。

高校生がまちを使つて遊ぶ ―燕市役所まちあそび部―



燕市企画財政部
地域振興課交流推進係主事

坂内 未央

遊びながらふるさとに愛着心

令和2年、高校生を対象とした「つばめ若者会議 燕市役所まちあそび部」を開始。若者が固いイメージを抱いてしまいがちな「まちづくり」ではなく、まちの「人」と一緒にま

ちの「資源」を使つて遊び、そこから発見や学びを得る「まちあそび」を実践している。まちの人やものとの関わり、遊びながら学びを得ること、ふるさとへの愛着心を育んでいる。「つばめ若者会議」は、若者たちが理想とする燕市を実現するために

活動していく。若者のまちづくりの場として、「理想とする燕市の将来像を実現するためのアイデアを考える」「若者のまちづくりに対する意識の醸成」「若者同士の交流によるつながりの強化」の三つを目的に30代・40代の社会人を中心として平成25年にスタートした。現在は高校生や大学生を中心に、より若い層が活発に活動しており、「つばめ若者会議」OBの地元農家と収穫体験やカレー作りをしたり、地元の社会人デザイナーとファッションブランドを立ち上げたりするなど、高校生のアイデアをもとにまちでさまざまなコラボレーション企画が誕生している。まちの人が思いつかないような魅力的な発想力がまわりの人へ刺激を与え、次世代を担う若者とまちをつなげるきっかけとなっている。

「ゆるさ」が
主体的参加に
つながる

燕市役所まちあそび部はスタート

してから2年半でミーティングが50回以上、イベントなどの事業数が26回と、スピード感を重視しながら楽しく活動してい

る。高校生は学校の授業とは異なり、お昼休みのような感覚で参加しているため、ミーティングではお菓子を食べて音楽を聴きながら一緒に作戦会議をしている。このゆるさが高校生の主体的な参加につながっている。令和4年12月には、県内外の高校生や高校教員、地域づくり関係者などを対象に、高校生と参加者があそびから学びを得る「まちあそび学会」を開催した。参加者は高校生とまちの協力者が企画したあそびを体験し、その後トークセッションや講演会を聞いて学びを深めた。大人と遊んでみたことで、人と人との距離感の大切さに気づき、大人との新たな関わり方を学んだ高校生からは、「今後は年代関係なくいろんな人とフレンドリーに遊んでみたい」との提案が出た。まちの協力者からは、「高校生を見習って、やってみないとわからないことにチャレンジするようになった」「高校生の自由でゆるい雰囲気の仕事の参考にしている」といった変化の声が聞かれるようになった。

実施するあそびの内容よりも、そのあそびを通して高校生がどんな気づきや学びを得たのかを振り返ることが大切だと考える。今後もまちの人を巻き込みながら、高校生のやってみたい「まちあそび」を全力でサポートしていきたい。



地元農家と収穫体験



ファッションブランドのデザインをしてみた



まちあそび学会の集合写真

あなたにとって

一番やさしいまちそうじや

―障がい者千五百人雇用の取り組み―



総社市長 ● 片岡 聡一

人口増加の背景にある 弱者支援

「あなたにとって一番やさしいまちそうじや」を実現するため、本市が最も大切にしてきたことは、弱者に寄り添い、徹底的に尽くすこと。障がいのある方を千人雇用すること。これを目標に掲げ、平成23年度から頑張りが抜いて10年。本市は、1264人の障がいのある方が働く社会を実現させた。

「障がいのある方の一生に責任を持ちます！」

この「責任を持つ」という言葉は、公務員が容易に使えるものではないが我々は声高らかに宣言してきた。ステージに応じて徹底的に寄り添

い、尽くすこと。それが一生に責任を持つということだ。

平成23年時点で市内にいる障がいのある方の内18160歳は1200人程度でその内働いている方は180人程度。残りの10200人は家でひっそりと暮らして

いた。「そんなことではだめだ！」と一念発起。残りの10000人を社会に呼び込み、働いてもらおうと強い思いを掲げたのが「千人を雇用する」ということだった。

障がいのある方に生きがいを感じてもらおうと平成23年4月に千人雇用事業をスタート。同年7月にハローワークと協定を締結し、就労支援ルームを設置、12月には障がい者千人雇用推進条例を制定。平成24年に障がいのある方と企業等とのマッチングの実働部隊として障がい者千人雇用センターを設置。6年後の平成29年5月に千人を達成。同年9月から目標をグレードアップさせ千五百人雇用に挑戦している。

雇用数が600人を超えた頃だっただろうか。リーマン・ショック後、減り続けていた市の人口が増え始めた。障がいのある方が生き生きと働く社会が求心力となり障がいのある方やその周辺の方が続々と移住してきたのだ。

多くの政治家は、人口を増やす政策は企業誘致や交通の拠点性を造ることだと言う。しかし私は違うと思っている。人口を増やす政策は、徹底した弱者政策だと確信している。

生活の質の さらなる向上を目指して

中国の武漢で原因不明の肺炎が確

認された直後、新型コロナウイルスによる感染拡大が世界を震撼させた。日本でも驚異的なスピードで感染拡大、多くの死者が出た。すると世の中からマスクが消えたのである。もちろん本市でもマスク不足により、市民は先行きが見えない不安の中、路頭に迷った。その時「ないなら作ってしまおう！」と市内の障がい者就労継続支援事業所で働く方々が立ち上がり、岡山県産のデニムを使った布製マスク、総社デニムマスクの製作に着手。暗い世相の中、一筋の光が見えたのだ。全国から注文が殺到し、初日にいきなり5万枚、一時は申し込みのサーバーがダウンした。最終的に307950枚（令和4年12月1日時点）を売り上げ、ピンチをチャンスに変えた。

このマスク製作は、今までの健常者と障がいのある方の立ち位置や関係性を完全に変えていった。障がいのある方の作るマスクを健常者が心から必要とし、待ちわびたのである。この現象は障がいのある方々の目をキラリと輝かせた。まさに「生きる喜び」を享受したのだ！これからは、優先調達法などの守るだけの福祉政策ではダメだ。このマスクのよ



平和アルキヤス株式会社での作業



総社市役所内でのデニムマスクの販売

ぼくらの農カルライフ開拓プロジェクト —耕作放棄地再生や販路開拓—



一般社団法人はなやまネットワーク

● 海山 裕太

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・定住・交流推進支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に都市住民を受け入れる事業などを支援している。同事業を活用した宮城県栗原市花山地区の取り組みについて、一般社団法人はなやまネットワークの海山裕太氏にご紹介いただいた。

(企画・人材育成グループ)

「森林面積90%のまち」花山

宮城県栗原市花山地区。ここは県北西端に位置し、森林面積が90%の大自然に囲まれた場所です。そのため「花山」の由来とも言われているアズマシヤクナゲ(国の天然記念物)の群生地、栗駒山を背景とした肥沃な大地、奥羽山脈を源とする「一迫川」等の自然の恵みが沢山あります。そのような自然を生かしてきのこ、山菜、そば、自然薯、ふさすぐりな

どの農産物の生産や温泉、アウトドア施設などの観光が主産業となっています。

花山にある「余白」を生かす

花山地区の人口は2022年10月末時点で913人で、旧町村単位では県内最小数となっています。この要因としては、地区内の少子高齢化はもちろんですが、昭和30年代の花山ダム建設、大地震(平成20年岩手・宮城内陸地震、平成23年東日本大震

災)なども大きく影響しています。そして、そのような人口減少に伴って、耕作放棄地問題や空き家問題等々多くの課題が存在しています。

私たち一般社団法人はなやまネットワークはそのような課題をネガティブな要素として捉えるのではなく、多数の人々が関わって取り組むことができる「余白」だと考え活動をしています。具体的には、耕作放棄地問題、空き家問題といった花山内の「余白」に対して、令和3年度の「移住・定住・交流推進支援事業」を活用し、「ぼくらの農カルライフ開拓プロジェクト」を行いました。全11プランを実施した中で市内外の計49人の方々が来訪し共に活動しました(内20人は複数回来訪)。

このプロジェクトでは▽耕作放棄地再生「ぼくらの農園」開拓プロジェ



耕作放棄地再生「ぼくらの農園」開拓プロジェクトの活動



山々に囲まれた花山湖が目を引く花山地区

「ぼくらの農園」開拓プロジェクト

クト▽特産品再生「はなやまルビー」支援開拓プロジェクト▽都市と里山の「ご縁でつながる販路」開拓プロジェクト▽交流拠点「ぼくらの秘密基地」開拓プロジェクト——の四つのテーマで活動しました。以下で、それぞれの活動内容を紹介いたします。



特産品再生「はなやマルビー」
援農開拓プロジェクトの活動



都市と里山の「ご縁でつながる販路」
開拓プロジェクトの商品

8年岩手・宮城内陸地震で被災し、以降放置された農地です。圃場周辺は荒地になっている箇所もあり、タヌキやイノシシの隠れ家になり、農地被害の拡大につながっている場所でした。

そのような農地でまずは草刈りや除草作業、土づくりを行いました。そして何を育てるかオンラインで相談しながら決定しました。農業は播種や定植、収穫などさまざまな作業があります。植えたものを収穫する

ために再訪するといった、それぞれの過程で地域に来てもらうことで持続的な関係を築くことができました。

「はなやマルビー」 援農開拓プロジェクト

はなやマルビーとは花山特産であるふさずぐりのことです。これは赤い実が特徴的で甘酸っぱい味がします。ふさずぐりは1984年の花山村時代に特産品化を奨励、地元有志120人により生産を開始しました。しかし、2008年の岩手・宮城内陸地震での被災や高齢化の影響で生産者が減少し、2020年では生産から出荷まで行っているのは一人のみとなっています。

そこで私たちは主に関東圏に住む学生11人と共に収穫の補助や選別等といった援農を行いました。収穫した果実は市内菓子店で加工され販売までされました。

「ご縁でつながる販路」 開拓プロジェクト

花山内には商品を販売できるお店が現状4軒のみであり、販路が限られています。そこで、「顔」の見える独自の通販システムを作り、市外への販路を拡大することを目的にこのプロジェクトは行われました。

地域特産品を人と人の「ご縁」をつなぐ媒体と捉え、風土や生産者の顔の見える形で構築した通販システムは17セット販売することができました。これまでのプロジェクト参加者が購入してくださった他、地元を懐かしみ注文してくださった花山地区出身の市外在住者やコロナ禍でお盆の帰省を自粛した家族へ発送した地域住民もいました。

「ぼくらの秘密基地」 開拓プロジェクト

2017年にネットワークが行った調査で、花山地区内には空き家があることが明らかになっていました。このプロジェクトでは、あまたある空き家のうちの1軒を地域住民と若者の「交流・かわり案内所」に再生するプログラムを行いました。

このプログラムは栗原市内の迫桜高校土木コースの3年生13人が1年間の授業を通して、学んだものを生かし地域のためになるようなものを実際に作ることを目標に実施しました。まず花山地区や花山ダム建設について学び、その後一人ずつ企画を作成しコンペを実施。市内外の交流の拠点となるよう駐車場の整備を行いました。

事業全体を通して市外の60人以上が利用し、さらに多くの関係者や周

辺住民も来訪する拠点となりました。中にはテレワークやオンライン授業などを受ける学生が30人以上いました。

原点は全住民対象の アンケート

私たちは、活動を行う前提として最も重要なことは、「関わり代」となりうる地域の「余白」を明確にすることだと考えています。これらの活動の原点は2014年に行った花山地区住民アンケートです。これは花山地区に住む中学生以上の全住民を対象とし、回答率は83・4%でした。アンケートにより生活実態や生活上の問題・課題を把握し、地域内の「余白」を明らかにしました。それを元にしてこのプロジェクトを行うことが決定され、多くの方が来訪するだけでなく、皆さんの力を借りながら地域のためになる活動を行うことができています。

今後は2022年度中に住民アンケートを8年ぶりに行う予定です。前回の調査で明らかとなった地域の「余白」に対する取り組みの評価、さらに新たな「余白」の開拓をしていきたいです。そして、「ぼくらの農カライフ開拓プロジェクト」のような地域にとって意味のある活動をしていきたいと考えています。

12の地域力で描く地方創生

—新たな「コミュニティ」のカタチを探る—

一般社団法人小さな拠点ネットワーク研究所 監事 ● 白石 絢也

地域活性化センターは地方創生の担い手となる人材の養成を目的に「地方創生実践塾」を実施している。2022年12月2日（金）、3日（土）に島根県邑南町で開催された実践塾について、主任講師の白石絢也氏にご報告をいただいた。

（企画・人材育成グループ）



パネルディスカッション



フィールドワーク

今年度で3回目の開催となった「地方創生実践塾in島根県邑南町」は、住民主体のまちづくり事業「地区別戦略」の取り組みをベースに設計している。1回目はこの事業そのものを題材として、2回目は地区別戦略から生まれた福祉や教育に関わる事業等を取り上げた。

3回目となる今回は、現在進行形

で議論が進んでいる「12の地域力で描く地方創生」新たなコミュニティのカタチを探る」をテーマとして、従来のコミュニティ、自治のあり方からの進化を考える機会とした。

邑南町は中国山地のほぼ中央に位置し、人口9988人（令和4年11月30日現在）の町である。町内は12の公民館区に分かれており、この範囲をまちづくりの基

本単位としての「地区」と呼んでいる。

当地のまちづくりの源流は平成17年度にスタートした「夢づくりプラン」に遡ることができ、その後「地域コミュニティ

再生事業」を経て、平成27年度の「地区別戦略」策定と12地区の取り組みへとつながっている。

住民主体で「ちくせん」策定

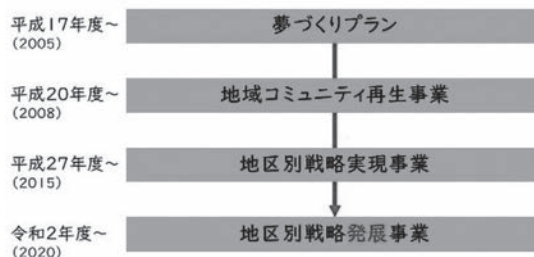
邑南町の「地区別戦略（通称「ちくせん」）」とは、地区ごとに住民主体で策定された戦略を指す。この戦略に基づく活動を邑南町として支援する事業が「地区別戦略実現事業」で、各地区に4年間毎年最大300万円の財政的な補助を行った。実現事業の取り組みテーマは「人口減少に歯止めをかける」であった。令和2年度からは「発展事業」がスタートした。発展事業のテーマは「属性及び出身に関係なく、次世代につながる賑やかな地域の創出」とされている。

ちくせんの取り組みと並行する形で、今年度から「地域コミュニティのあり方検討委員会」が設置され、新たな自治のあり方の模索が始まっている。

ちくせんで住民主体の活動が進む一方で人口減少は少しずつ進んでいる。地区を構成する自治会等の機能低下は依然として課題であり続いている。

今回の地方創生実践塾には、全国から21人の受講申し込みがあった。関東を中心とした東日本からの参加者が多数を占めていた点が特徴であった。講座のテーマがわかりにくいこ

地区別戦略発展事業とは 邑南町における“自治力向上”の歴史



地区別戦略発展事業

と、当地の状況が想像しにくい可能性等から、参加者の関心を把握するために事前アンケートを行った。

「水の人」の重要性を指摘 【1日目】

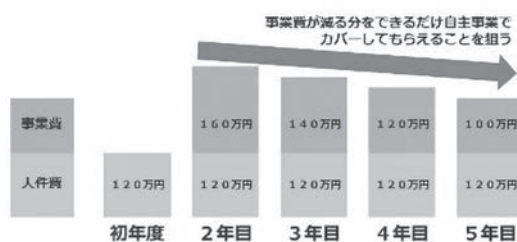
島根大学教授であり邑南町顧問でもある作野広和教授が基調講演を行った。作野教授は全国各地で自治組織に関するアドバイスをするとともに先述した地域コミュニティのあり方検討委員会の座長も務める。

作野教授は、人口減少等によって生じている課題について、①地域維持のための人材確保②既存の自助システム（「他出子」等による支援）からの脱却③土の人・風の人に加えて、水の人（中間支援）の重要性——等を指摘した。また全国を取り組

前身事業からの3つの変化

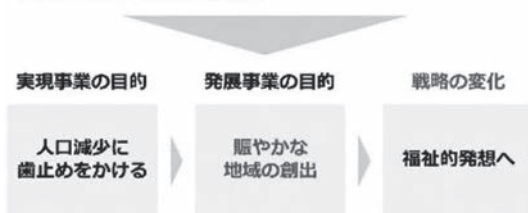
① 制度設計上の変化（目的と補助金額）

段階的に事業費補助を減らして自立を促す



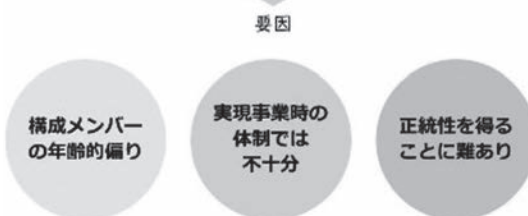
② 戦略の変化

- 12地区のうち11地区が着手
- うち6地区が「福祉」に関する事業を構築
- 4地区は矢上高校と連携構築



③ 体制面での変化

5地区は「実現事業」時から体制に変更あり



古田氏は、「持続可能な地域社会の実現に向けた模索」と題して、日貫地区における組織づくりについて

若者が地域の自治会や集落のあり
自治会等の機能簡略化を模索
〔2日目〕

報告。日貫地区では令和3年に、従来からある「活性化協議会」を「自治協議会」へと組織変更したが、背景には、余力がある間に地域課題解決を意識した組織再編が必要という認識があるという。再編後は地区内で活動する諸団体の会計も整理し、事務の簡素化と効果的な資金活用ができる体制を構築したと述べた。

方について考えている日和田地区を舞台にフィールドワーク（FW）と講義、グループワーク（GW）を行った。講師は同地区出身の森原真也氏で、日和田地区のちくせん事業「日和田モデル」として自治会等の機能を調査し、簡略化できる可能性を模索している現状について報告した。講義に先立って、日和田地区の状況を実際に見て現状を知ってもらったためのFWも実施した。GWでは、講義で示された日和田の現状と課題を踏まえて、日和田モデルを進展させるための提案をする内容とした。いずれの提案も興味深い内容で示唆に富むものであった。

ちくせんでは直接的に地域運営組織づくりに取り組む地区は多くはない。しかし、ちくせんを通じて得た経験は地区に蓄積されている。この経験を地区内で共有していくことが今後重要となる。

地方創生実践塾（島根県邑南町）の概要

テーマ：12の地域力で描く地方創生～新たなコミュニティのカタチを探る～
主任講師：一般社団法人小さな拠点ネットワーク研究所監事 白石 絢也 氏

1日目 12月2日（金）

基調講演「地域の縮充・むらの減築を考える ～邑南町の取り組みを中心に～」

講師：島根大学教育学部教授、邑南町顧問 作野 広和 氏

講義Ⅰ「口羽地区における取り組み（集落支援センター構想）」

講師：NPO法人はすみ振興会理事長、

おおなん地域づくり事業協同組合代表理事 小田 博之 氏

講義Ⅱ「持続可能な地域社会の実現に向けた模索」

講師：日貫地区自治協議会会長 古田 五二嗣 氏

パネルディスカッション

白石 絢也 氏、作野 広和 氏、小田 博之 氏、古田 五二嗣 氏

2日目 12月3日（土）

講義Ⅲ「初日のおさらい」

講師：白石 絢也 氏

フィールドワーク

講義Ⅳ「日和田地区で取り組み始めた自治会のあり方検討の現状」

講師：日和田地区中央自治会青年部長 森原 真也 氏

グループワーク、講師総括、個人ワーク

新型コロナ禍に地域課題とどう向き合ったか

新型コロナウイルス感染症によって、非接触・非対面の生活様式が一般的となり、私たちの社会経済活動は一変した。それに伴い、孤独に苦しむ者や生活困窮者への支援など、従来からの課題も改めて一層強く浮かび上がることとなった。

そこで、自治体や地域がコロナ禍で浮き彫りになった課題に対して、どのように向き合い、取り組んだかを調査し、誰も経験がない事態に直面した時の対処方法について考察することを目的に調査を実施した。

多摩市ONLINE文化祭

東京都多摩市は、コロナ禍で市民や児童生徒の文化・芸術活動が不要不急と位置付けられ、その機会が失われたことを課題と捉え、多くの市民団体の協力を得て市民参加型のオンラインイベント「多摩市ONLINE文化祭」を2020年11月7日に実施した。YouTube Live を利用し、市内小中学校や市民団体の合唱、演劇などが、LIVE配信と事前収録を組み合わせて、三つのチャンネルを用いて無料で7時間配信された。また、高齢者を中心にオンラインに親しみのない人たちも想定されたことから、高齢化率の高い多摩ニュータウン永山団地では、主に39歳以下のメンバーで構成される多摩市若者会議が主体となり、商店街にパブリックビューイング会場を設置し、多世代が同じ場で一緒に視聴できる機会を設けた。

ONLINE文化祭は、開催準備が短く、初めてのオンラインイベントであったことから、市民団体に協力を依頼しても、イベント内容をイメージしてもらったことが難しかった。それにもかかわらず、結果として50以上の団体・学校の協力を得て、延べ1000人以上の市民が出演する

イベントとなった。オンライン視聴者数は約2万2000人にも上り、パブリックビューイング等を含めると、実視聴者数はその2〜3倍と考えられている。

ONLINE文化祭後には、そのノウハウを生かして市内の文化団体が独自でオンライン配信のイベントを実施するようになり、新しい日常に対応した市民活動のきっかけにもなっている。

公民連携による

学生支援

大阪府枚方市は、株式会社Reviewと連携協定を結び、コロナ禍でアルバイトがなくなり困窮する学生を公民連携により支援するとともに、市のEBPM（根拠に基づく政策立案）につながるデータ収集を行った。

Reviewは、市内の学生に利用の場を提供するため、インターネットでは取得できない地域のリアルなオンライン情報を集め、撮影した写真をデータとして提供するビジネスマップ「maccii（マッチ）」

の開発に取り組む企業。自社技術を活かしたプロボノ活動として、困窮する大学生をアルバイトとして雇用する調査業務を、代表取締役の藤本茂夫氏の出身地であり、市内に多数の大学がある枚方市に2020年5月下旬に提案した。大学生への支援を早急に実施したいと考えていた市は、提案を受けたおよそ10日後に同社と連携協定を締結した。

提案された事業は、学生が市内の空き家の利用状況および交通看板の設置・劣化状況を調査するものであった。調査の結果、地域の大部分を



オンライン文化祭配信会場の盆踊りの様子（多摩市）

カバーする57・97平方キロで空き家3643件、交通看板1347件のデータを収集し、市に納品した。空き家の調査結果は「第2次枚方市空家等対策計画」の基礎データとなり、交通看板の調査結果は、データベリタス化して、効率的なメンテナンスを実施するために活用予定である。このように連携事業は、学生支援と市のEBPM実現という一石二鳥の効果があった。

おやまちプロジェクト

一般社団法人おやまちプロジェクト



市内を区分けし、大学生23名が調査を実施（枚方市）



カレー食堂の代わりに実施した畑の苗植え体験（世田谷区）

トは、東京都世田谷区尾山台地域での暮らしを面白く豊かにすることを目指し、東京都立大学の学生や地域住民、子どもたちなど多様な人が集い、活動する地域のプラットフォームである。個人の「やりたい」を起点に、ゆるやかなつながりを地域に形成しながら、20以上のプロジェクトが行われてきたが、コロナ禍の影響で活動を休止せざるを得なくなった。

していか話し合いを継続。「おやまちカレー食堂」という子ども食堂は、食材を提供してもらっていた地元農家の畑の手伝いや、商店街の協力を得て経済的に困窮する家庭に対するフードパントリーに形を変えて活動を継続した。

が、大学生や地域住民が遠方の誰かとコミュニケーションを取れる場となった。

今回の調査で印象的だったことは、どの事例も、つながりを生かした上で何が課題か、何ができるのか、何がやりたいのかを考えながら、臨機応変に事業やイベントを展開したことである。

地域の課題は複雑・多様化しており、今後も予測できない事態が発生するかもしれない。そのような時に計画づくりから始める従来のアプローチではなく、まずはできることや、やりたいことから行動を起こしてみ

ることも時には有効ではないだろうか。そのためには、何よりもさまざまな主体のつながりが大きな力を発揮する。一つの主体だけでは予算やノウハウがなく取り組みにくいことも、多様な主体がそれぞれの強みを生かして協力することによって、今回の事例のように新たな価値を創り出すことができる可能性がある。

組織を飛び越え、他の主体と共に創り上げようと行動した時にイノベーションが生まれるのかも知れない。それは「とりあえずやってみよう」と、緩く考え行動することから始まることもあるのではないか。

地域活性化センター副参事

倉寿和

（京都府福知山市より派遣）

多世代交流拠点としての

「いづも食堂」

「食」を通じた居場所づくり

2022年度新たな知と方法を生む地方創生セミナー「多世代交流拠点としての『いづも食堂』」をオンラインを併用して開催しました。全国各地から自治体職員など17人が参加しました。

講義Ⅰ「いづも食堂と私たち の地域・社会」

全国こども食堂支援センター・むすびえの湯浅誠氏は、こども食堂を支援する団体として、こども食堂の地域における可能性、地方自治体の役割について講義しました。

湯浅氏は、こども食堂のような多世代交流拠点が社会的に有用であるという理解を広め、公的なお金が使えないような流れを作りたいと述べました。そのためには地方自治体が、行政の信用力を使って、それぞれが十分に活動できるような環境づくりを努めることが大切だと指摘しました。

講義Ⅱ「こども食堂を拠点とした地域ステークホルダーの 連携事例紹介」

同じく全国こども食堂支援センタ

ー・むすびえの渋谷雅人氏は、都道府県ごとの指標や、こども食堂について積極的に活動をしている地方自治体の事例について講義しました。また、こども食堂は子どものためだけではなく、子育て中の親、高齢者、引きこもりの若者などにとっても居場所として価値あるものだと言及しました。

事例紹介

下田佳代子氏と牧戸貞氏は、それぞれ埼玉県と三重県桑名市の子どもの居場所づくりの取り組みを紹介しました。

埼玉県では、貧困の連鎖を断ち切るために、生まれた環境に左右されず、自己肯定感を養うための居場所が必要であると考え、こども食堂を推進しているとの話がありました。

桑名市では、地域子供の未来応援交付金を活用し、食事の提供、遊び・

学習を通じた居場所の提供や資格取得支援を行っていると言及しました。

戸川美子氏は、JA全農の取り組みを紹介。JA全農は、新型コロナウイルスの影響による一斉休校によって、十分に栄養を取れていない子どもたちがいると知り、学校給食休止期の牛乳の無償提供を開始したと話しました。

グループワーク& 発表・講評

講義終了後はグループワークを行い、こども食堂にとって、官民でどのようなサポートが適切なのか受講者間で意見交換しました。

将来的にこども食堂を開きたいと思っている受講者からの発表に対し、講師陣が講評を行いました。こども食堂を開く上で大切なことなど、今後の実践につながる知見が得られました。

セミナーを終えて

「こども食堂」の必要性とともに、運営の難しさが分かりました。行政と地域の連携やコミュニケーションが重要であり、行政としては、地域課題を改めて認識し、補助金以外の部分も含めて関わり方を工夫していく必要があると感じました。



集合写真

◆本セミナーの講師

認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長 湯浅 誠氏
認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事 渋谷 雅人氏
埼玉県福祉部少子政策課こどもの未来応援担当 下田 佳代子氏
三重県桑名市こども総合センター 牧戸 貞氏
全国農業協同組合連合会（JA全農） 戸川 美子氏

地域活性化センター副参事

● 石倉 駿太郎

（島根県出雲市から派遣）

パブリックスペースの

活用による地域活性化

～人々が集う活力あるまちづくり～

2020年度新たな知と方法を生む地方創生セミナー「パブリックスペースの活用による地域活性化 ～人々が集う活力あるまちづくり～」を2022年12月16日（金）にオンラインを併用して開催しました。全国各地から自治体職員など13人が参加しました。

講義Ⅰ パブリックスペース活用の考え方

国土交通省の乃口智栄氏は、公共空間の利活用の方法について講義しました。

乃口氏は、民間による自治体の公共空間の収益活動が積極的に認められるようになり、キッチンカーの店や広告の掲示などが可能になったと紹介。官民連携のまちづくり事業が展開されることで、雇用創出や来訪者の滞在時間の増加、資産価値の維持・向上など、さまざまな効果が表れていると述べました。市町村が作成する都市再生整備計画に公共空間の活用について記載することで、規制緩和や特例が講じられるといったメリットについても説明しました。

講義Ⅱ まちの価値を高めるクリエイティブな公共空間活用

公共R不動産の飯石藍氏は、公共空間をまちの人にとって必要な場所にする取り組みについて講義しました。

公共空間の活用に参入する企業が増える中、企業が自社の土地を住民向けに開放するなど、民間施設の「公共化」も広がっていると紹介。取り組みの際は最初から大きな事業としてではなく、ニーズを探る社会実験として始めることで、行政の負担が軽減され民間の参入も容易になると解説しました。参加企業を募集する際は、目的や、どんな企業に参加してほしいかなどを明確にすることが重要だと述べました。

講義Ⅲ 「とある公共空間の利活用促進」

墨田区の浮貝忍氏は「利用者が利活用したくなる施設」を目指す取り組みを紹介しました。公共空間活用

では、利用者がどんな「思い」で使うかが重要だとし、隅田公園では利用者が使い方を自由に決められるように未完成の施設を設置していると解説。「ジブンチノニワ」をテーマに、ジブン〴〵のやりたいことができ、共有できる空間づくりを進めており、まずは、職員が施設の使い方を模索し、それを元に利活用の攻略本（パンフレット）を作成したとのこと。職員も、利用者と同じ立場で申請手順を踏み、イベント後には必ず分析を実施したそうです。浮貝氏は、個人の思いと交流・他者配慮を基に管理していきたいと述べました。

グループワーク&発表・講評

グループワークでは自治体の公共空間の活用の方法について意見交換。発表に対する講評では、行政が外部の人に興味や関心を持つてもらえる活動を始めてみる、「行政だから」という考え方をやめる、自分が地域活動に参加し、接点を持つ、などの助言がありました。

セミナーを終えて

公共空間の利活用には、視野を広げ、小さな取り組みから始めること、伴走して取り組むことが必要であることが分かりました。国の制度を活



集合写真

用し、民間企業や市民が参加しやすくなることも大切だと感じました。

◆本セミナーの講師

国土交通省都市局まちづくり推進課
企画専門官 乃口智栄氏
公共R不動産コーディネーター
飯石 藍氏
墨田区役所都市整備部道路公園課
浮貝 忍氏

地域活性化センター副参事

● 平林 拓海

（長野県大町市から派遣）

「コロナ禍の今、「絵本」で子どもをいかに？」

「ブックスタート全国研修会2022」



NPOブックスタート自治体支援担当

● 三上 絢子

「ブックスタート」は、0歳児健診などの機会に、絵本をひらく楽しい「体験」と「絵本」をセットでプレゼントする活動です。赤ちゃんの幸せを願い、行政と市民が協働する自治体の事業として、全国で行われています。

NPOブックスタートは各地で事業に携わる方々を主な対象に、毎年「ブックスタート全国研修会」を開催しています。今回は「シェアブックスのきっかけを確実に届けるために」をテーマに、オンラインで行いました。「シェアブックス」とは、読み手と赤ちゃんが、絵本のひとときの楽しさや心地よさを共有すること。図書館、教育委員会、母子保健担当課、子育て支援課などの自治体職員や、読みきかせや子育て支援に関わる市民ボランティアなど、436件の参加申し込みがあり、「絵本」を軸に、親子をあたかく包み込む地域づくりについて、子どもに

関わるさまざまな立場の方々と考えました。

まず最初に、社会福祉法人芳雄会図書顧問・司書の伊藤明美さんの講演です。「絵本は親子のゆりかご」のテーマで次のようなお話がありました。

絵本環境の「格差」

家庭のみならず、保育園や幼稚園においても、絵本環境に格差があることが昨今の調査で明らかになっています。家庭における年少・年長児のスクリーンタイム（テレビ、スマートフォン等の視聴時間）は平日でも平均2時間超である一方、読書時間は10分以下の子どもが過半数を占めます。また家庭にある本の冊数が10冊以下の家庭も約2割あります（※1）。保育園や幼稚園においては、蔵書数が2000冊以上と充実しているところがある一方で、300冊未満の園も25%ほど存在しています

（※2）。

※1 幼児の読書とデジタルメディア利用についての保護者調査（2021）
※2 全国保育・幼児教育施設の絵本・本環境実態調査（2020）
ともにCedep（東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センタ）とポプラ社による共同研究

「本読んで」は「一緒にいて」

子どもが「本読んで」と持つてくるのは、大好きな人に一緒にいてほしいから。自分だけのために向けられた、安心できる時間だからなのです。「本が好き。そして、大好きな人に読んでもらえる時間が好き」子どもがそう思う前提には、本を読んでもらった経験があり、「本は面白い」と知っていることが必要です。読書環境を豊かに整えることが求められます。ブックスタートでは、ボランティアの方などが絵本の読み手となり、絵本を楽しんでいる赤ちゃんの様子をお母さんに伝えてくれます。

す。読み手の方々は、地域社会で親子を支える「やさしくて頼りになる第三者」でもあり、とても大事な存在です。

「ゆりかご」は安心して身を委ね、新しい一日の土台となる、安らぎをもたらすものです。私は、絵本が親子にとっての「ゆりかご」なのではないかと思っています。絵本を一緒に楽しむことで、親子の愛着関係が育まれます。それは、子どもが本を好きになる土台にもなります。絵本の読みきかせとは、読み手を通して子どもが世界を体験すること。子どもは本と一緒に、読んでくれた人や時を記憶して成長します。その1冊が子どもの宝物となり、子どもの一生を支えるのです。

ふれあいや笑顔増やす 仕掛けづくり

続いて、二つの自治体からの事例発表です。

宮城県多賀城市生涯学習課の山路恵美子さんと、子ども家庭課の内海昌江さんは、「えがお・ふれあい心地よい時間を届けたい」集団健診での実施をとおして「」の演題で次のように取り組みを紹介しました。

2021年度の3・4カ月児健診受診率は、コロナ前の2019年度



講演する伊藤明美さん

と比べ2%減少し、97%でした。1歳6カ月児健診では、言葉の遅れなどを心配する保護者が増加傾向にあります。顔と顔を寄せ合って交流する機会が減ったことを踏まえ、孤独を感じやすい親子を支えるべく、2022年4月からブックスタート事業を開始しました。親子のふれあいや笑顔を増やす「仕掛け」を健診の場で提供しています。



2022年4月に始まった宮城県多賀城市のブックスタートの様子

子育てがしんどい時こそ絵本を

との過ごし方に悩んでいたけれど、今日からは絵本を楽しめるのがうれしい」という声も聞かれ、事業に関わる職員たちは、絵本が持つ力を感じています。

兵庫県川西市子ども支援課の森下日出子さんは「子育ては一人じゃないよ みんなのちからをかりていいんだよ」訪問事業の現場から」の演題で次のように取り組みを紹介しました。



兵庫県川西市では乳児家庭全戸訪問で年間約800人の赤ちゃんに絵本を届けている

地域で子育てを支えましょう

「子育てを応援していますよ」「一人で頑張らないで」という思いを伝えられるよう、丁寧に話をします。日頃の様子を伺うと、子育てにしんどさを感じている方もいます。そうした方には、1度目の訪問で無理に絵本を手渡すことはせず、繰り返し訪問し、様子を見ながら絵本の話をします。絵本は子育てがしんどい時ほど活用できるグッズです。ページをめくるたびに、きっとお母さんの表情は穏やかになっていくでしょう。

な声で言えるといいですね。人の手を借りることは、迷惑でも、恥ずかしいことでもありません。むしろ自ら支援を求められるのは、素晴らしいことなのです。子ども達がたくさんの人に見守られ、愛情をたくさんもらって育つことができるよう、地域で子育てを支えていきましょう。



NPO ブックスタートからは、各地のコロナ禍での取り組みを紹介。トークセッションでは、保護者への言葉かけや事業の立ち上げなどについて意見を交わし、ブックスタート事業に期待される役割を登壇者全員で考えた

何かやりたいって人がいたら 皆で応援して盛り上げる

◎ 山中 陽 氏プロフィール

1992年生まれ、福岡県遠賀町出身。大阪教育大学に進学し、卒業後、大阪で2年間小学校の教師をする。その後2年間民間企業で働いた後、2019年に地域おこし協力隊として鹿児島県錦江町へ移住。現在は、株式会社燈、株式会社hinataの2社で代表を務める。

株式会社燈代表、株式会社hinata代表

山中 陽 氏

「地域づくりは人づくり」では、編集室が人材育成をテーマに全国のさまざまな方取材し、その熱い思いや取り組みを紹介しています。今回は鹿児島県錦江町で、株式会社燈、株式会社hinataの2社の代表として、ゲストハウス、カフェ、バー、シェアハウスの運営などを行いながら、地域の人材育成や交流の場づくりを行っている山中さんにお話を伺いました。

手始めは空き家問題への取り組み

「地域に目を向けるようになったきっかけを教えてください。」

私は、福岡県出身で、大学進学の際に大阪に移住し、卒業後も大阪で2年間教師、2年間会社員として働いていました。会社員をする中で、自分で起業したいという思いが芽生え、起業経験がある友人の勧めで2019年1月に錦江町に行ったところ、空き家利活用のワークショップに参加させていただくことになりました。ワークショップには、町役場の職員や子育て中の女性、子どもなど、さまざまな方が参加しており、皆が前向きに意見を出し合う様子を見て、とても面白い地域だなと思いました。そして2019年4月に地域おこし協力隊として錦江町に移住し、空き家の問題に取り組み始めました。

「ゲストハウスよろっで」開業のきっかけは？
錦江町では2019年時点で861件の空き家があり、町もリフォーム費の補助や、空き家バンクなどを行っていたのですが、問題は解決せず、

新しいアプローチが必要でした。そこで空き家再生プロジェクトが始まり、1軒目は空き家をゲストハウスにしようということで、私が中心となって立ち上げを行うことになりました。

子どもとお年寄りの交流の場

「ゲストハウスよろっで」でどのようなことを行っているか教えてください。

2019年12月に株式会社燈を設立し、当法人の事業として2020年6月にゲストハウスをオープンしました。「よろっで」では、宿泊業と飲食業をしており、昼のカフェと夜の居酒屋は週5日、宿泊は週7日営業し、宿泊に来た県外の方と食事に来た地域住民などが交流する場にもなっています。

2022年度から毎週月、木、金曜日にスマホ相談会を始めたところ、お年寄りが多く訪れてくれるようになりました。スマホ相談をきっかけに、声をかけてくれたり、「よろっで」に寄ってこれたりする方も増えていきます。子どもたち向けのハロウィン、クリスマスパーティー、地域の方からの寄付による子ども食堂なども開催している中で、子どもたちも多く集まり、お年寄りとの交流する機会も多いです。

その他にも、農福連携している方と農業を通じた交流イベントを月1回開催したり、地域住民の方が自由に錦江町の観光スポットを書いていく「錦江観光マップ」を制作したりしました。コロナ禍で子どもたちや住民の方々の楽しみが減ってしまったので、自分たちでできるイベントや

楽しさを提供したいと思い、さまざまな取り組みを行っています。

子どもたちのアイデアを形に

「ツリーハウスづくりプロジェクトについて教えてください。」

錦江町に移住して2年目の2020年に役場の方から、「あまり使われていない公園に遊具を置きたい。実際に使う子どもたちのアイデアがほしい」という相談を受け、子どもたちと公園の利活

用について考えるワークショップを開催しました。近くの小学校から立候補してくれた小学生10人とともに、「公園や遊具って誰が使うのだろう」「どんな遊具だったら皆が楽しめるのだろうか」などの検討を何度も重ね、「ツリーハウスであれば、地面に近いところにウッドデッキを作ること、お年寄りやゆっくり休憩でき、子どもたちは登って遊べて、景色を眺めることもできる」ということで、ツリーハウスを提案することにしました。

私がアイデアを役場に持っていくのでは面白くないので、子どもたち自身に町長、副町長、教育長、地域住民の前でプレゼンしてもらったところ、ツリーハウスづくりの提案は多くの方から賛同を受けました。

子どもたちには「提案したけど、実現はしないだろう」という思いがあったため、「自分たちの活動を応援してくれる人たちがどれだけいるかクラウドファンディングをして

26万7600円が集まり、これらの結果を受けプロジェクトが本格的に始動することになりました。製作にあたっては、ツリーハウス製作者の方や設計士を目指している地域の方にも参加してもらいましたが、ほとんどの作業を子どもたちだけで進め、約2年をかけて2022年5月に完成しました。

「ツリーハウスプロジェクトによってどのような効果が生まれましたか。」

子どもたちからは「次は何をする？ 何を作る？」というような前向きな声が挙がってきました。また、大人も子どもが楽しみなが挑戦する姿を見て、新たに挑戦しようと思う人が増えてきています。

子どもがしたいと言ったことを子どもたちの手で実現できるようにサポートしてあげることが、子どもたちの経験や成長にもつながりますし、周りの人たちの成長にもつながると思います。

「山中さんにとって「地域づくり」「人づくり」とは？」

主役は地域の人たちなので、よそ者だけが頑張るのではなく、地域の人たち、よそ者、行政が連携して努力することが重要なのではないのでしょうか。

何かやりたいって人がいたら皆で応援して盛り上げることが「地域づくり」「人づくり」につながるのだと思います。

地域活性化センター副参事

● 川口 峻平（鳥取県より派遣）



制作中のツリーハウスの上で作業をする小学生



バーを営業中のゲストハウスよろっで



ツリーハウスを作る作業をする小学生



完成したツリーハウス

みよう」と子どもたちに提案し、実行しました。資金調達が目的ではなかったのですが、1カ月で100人の支援者を目指したところ、目標を大きく上回る166人の方にご支援いただくことができました。また、金額面でも10万円の目標に対し、



共に考え、共に学び、共に行動する、 釜石のシビックプライド

—復旧・復興、そして持続可能なまちへ—

岩手県釜石市長 野田 武則

岩手県南東部に位置する「鉄と魚とラグビーのまち」釜石市。西方に連なる北上高地の美しい山並みに囲まれ、深い入り江が重なる三陸海岸のほぼ中央に位置し、山の緑、海の青さをより身近に感じることのできる、心地良いまちです。また、洋式高炉による連続出銑を初めて成功させたことから「日本の近代製鉄発祥の地」としても知られ、日本で3番目に鉄道が開業し、釜石港では日本人による海図が初めて作られ、岩手県下2番目に市制が始まるなど、人口9万人を超える東北有数の重工業都市として栄えました。しかし、鉄鋼業の縮小に伴って、人口は減少の一途をたどり、現在では3万人強、人口の約40%が高齢者であり、その割合は年々増えています。

周知のとおり、人口の減少、そして人口構成のアンバランスな少子高齢社会の常態化は、生産活動の縮小による地域内活力の低下や税収の減少による行政サービスの低下など、広範囲かつ重大な影響を及ぼします。社会・経済情勢がめまぐるしく変化し、不確実性が増していく中で、誰も答えをもたない課題、未来にむかって、行政はもちろん、市民一人ひとりと共に考え、まちづくりに取り組む必要性を感じています。

東日本大震災からの復旧・復興も同様でした。人口減少時代における「復興とは何か」、復旧・復興から地方創生への「持続可能なまちづくりとは何か」という問いに、全員が向き合い、地域外の力も借りながら、官民一体となって推進する必要がありました。

復興まちづくり基本計画に基づく、復興公営住宅をはじめとしたハード整備を完遂し、被災者一人ひとりの心のケア、見守り、コミュニティ支援を住民一体となって継続的に実施すること。そして、人口が減少する中でも、地域の活力を維持していくために、復興の象徴としてのラグビーワールドカップの誘致をはじめ、釜石はまゆり

サクラマスの海面養殖、国内初となる潮力発電の実地試験、三陸地域の海陸の結節点として、港湾における取り扱いコンテナ量の増進、保健、医療、福祉および介護の包括的支援、復興支援員、地域活性化起業人、地域おこし協力隊、兼業・副業といった多様な外部人材活用推進など、多様な領域で新たなトライを展開してきました。各領域では力強いオーナーシップを持つ市民が自発的に活動を起こし、行政そして、復旧・復興のプロセスの中で生まれた多様な地域外人材、企業、団体と協働しています。人口が減少しても、新たなトライが生まれ続け、地域の活力が維持されていく。そんな、釜石のまちづくりの姿が見えてきています。

今振り返ると「One for All, All for One 一人はみんなのために、みんなは一人のために」というラグビーの精神がまちづくりの精神につながっていたと感じます。令和3年3月には、今後10年間の釜石市の指針を定めた第六次総合計画を策定しました。公募により集めた委員62名の市民有志とともに、11回のワークショップを経て、釜石市の目指すべき将来像を定めました。

10年後のまちのあるべき状態を「一人ひとりが学びあい世界とつながり、未来を創るまちかまいし」と定め、これを実現するための姿勢として「多様性を認め合いながらトライし続ける不屈のまち」を掲げました。委員からの提言の中には、「市民一人ひとりが当事者である」とか、「それぞれの立場でできることを考えて行動する」といった文言があり、脈々と受け継がれ、育まれてきた釜石のシビックプライドをひしひしと感じます。年齢、所属の垣根を超えて共に考え、共に学び、共に行動する。度重なる困難から幾度も立ち上がってきた不屈の市民と共に、社会全体の発展と、市民一人ひとりの幸せが実現できるよう、これからも邁進してまいります。

手前みそ
ですが…

高知県

四万十町

289

四万十町は高知県西南部に位置し、日本最後の清流「四万十川」の中流域にあります。カヤックやジップライン、こいのぼりの川渡し、鮎の火振り漁など四万十川を目で見て肌で感じることができるまちです。四万十川流域は平成21年に国の重要文化的景観に選定され、人と自然が作りあげた景観を文化財として位置づけ保存・活用を図っています。ほかにも、広大な面積の約9割を占める山林や、興津海岸など、山・川・海に囲まれた自然豊かなまちです。

また、自然だけでなく食が豊かなことも四万十町の魅力です。日本一の生産量を誇るショウガをはじめ、ミョウガ、ニラ、四万十ポークなど自然の恵みが凝縮された農畜産物がたくさんあります。

近年では外部からの評価も高まり、平成23年からの10年間で移住者は1000人を超えました。「山・川・海 自然が 人が元気で 四万十町」をまちの将来像に掲げ、住み続けたいまち・住んでみたいまちづくりに取り組んでいます。

しまんとがわのまんなか
四万十町



■四万十川

日本最後の清流で、古くから住民の暮らしを潤してきました



■カヤック

四万十川をカヤックやラフティングで川下りできます

■沈下橋
橋げたを低くし、水が増すと川の中に沈み抵抗を弱める構造です。四万十川には無くてはならない風物になりました



■興津海水浴場
平成18年度に環境省より「日本の快水浴場百選」に選定されました



■下津井めがね橋
湖畔に映る姿が眼鏡のように見えることからこう呼ばれています



■鮎の火振り漁
昔から伝わる漁法で、川面を叩く音と松明の光で鮎を網に追い込みます

四万十町
しまんとがわのまんなか SHIMANTO TOWN

■こいのぼりの川渡し
気持ちよさそうに四万十川の上空を泳ぐこいのぼりを見ることが出来ます



■しまんとトロッコ
トロッコに乗って風を感じながら四万十川沿いの風景を直に眺められます



地域づくり 3月号

2023年3月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)

<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。編集室 (03-5202-6139) E-mail: hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



移動採血車



ユニバーサルデザイン施設
ピクニックテーブル



一輪車



宝くじ桜



こどもの国 ふれあい学び館



地震免震体験装置



星空観察映像展示施設



ドリームジャンボ絵本



消防団防災学習・災害活動車両



テント



総合検診車



フラワープランター

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、災害に強い街づくりまで、みんなの暮らしに役立っています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<https://jla-takarakuji.or.jp/>



令和4年度 ふるさとづくり大賞

地域づくり 特集編

目次

令和4年度 ふるさとづくり大賞 総評 …… 表紙裏

● 最優秀賞 山下 賢太【鹿児島県薩摩川内市】… 2

● 優秀賞 くまもと☆農家ハンター【熊本県宇城市】… 4 埼玉県横瀬町 … 6

● 奨励賞 株式会社創造舎【静岡県静岡市】… 8 KITO DESIGN HOLDINGS 株式会社【徳島県那賀町】… 9

● 団体表彰

特定非営利活動法人SET【岩手県陸前高田市】… 10

那須まちづくり株式会社【栃木県那須町】… 12

東大和市狭山緑地雑木林の会【東京都東大和市】… 14

一般社団法人里山プロジェクト【新潟県十日町市】… 16

志比北振興連絡協議会【福井県永平寺町】… 18

株式会社NOTE【兵庫県丹波篠山市】… 20

特定非営利活動法人bankup【鳥取県鳥取市】… 22

おんせん県いいサウナ研究所【大分県豊後大野市】… 24

特定非営利活動法人アスヘノキボウ【宮城県女川町】… 11

農事組合法人ながいき集落営農組合【千葉県長生村】… 13

一般社団法人KAKEHASHI【神奈川県横須賀市】… 15

越中大手市場実行委員会【富山県富山市】… 17

宇川加工所【京都府京丹後市】… 19

和歌山県立和歌山工業高等学校産業デザイン科【和歌山県和歌山市】… 21

特定非営利活動法人牟岐キャリアサポート【徳島県牟岐町】… 23

● 地方自治体表彰

北海道 上川町 … 25 北海道 下川町 … 26 宮城県 加美町 … 27

茨城県 つくばみらい市・高砂熱学工業株式会社 … 28 新潟県 燕市 … 29

岡山県 総社市 … 30

● 個人表彰 上乘 秀雄【石川県能登町】… 31 原田 尚美【山口県山口市】… 32

手前みそ 高知県 四万十町… 33

2023年3月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp

東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



令和4年度 ふるさとづくり大賞

最優秀賞は山下賢太氏（鹿児島県薩摩川内市） ―29の団体と個人の功績をたたえる―

全国各地で、それぞれの心をよせる「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、ふるさとづくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的とする「ふるさとづくり大賞」（総務省主催）の令和4年度受賞者が決まり、1月19日に発表された。

各受賞者は次の通り。

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

全推薦事例の中から特に優れているものに対して授与される。ふるさとの^{こゝろしま}甌島に住む人が地元愛と郷土に誇りを持ちながら、次の世代によりよいふるさとを残していくために、第一次製品の生産・加工、観光誘客、ツアーガイド、移住定住促進、古民家を活用した滞在施設や交流拠点づくりなど、多様な事業展開を通じて甌島の地域づくりに尽力している山下賢太氏が受賞した。

優秀賞

特に顕著な業績があるものに対して、授与される。ICTやAIを利用した効率的な鳥獣対策

策モデルや駆除活動が農家の所得向上につながる仕組みをつくり、イノシシ被害による離農ゼロを目指している「くまもと☆農家ハンター」、消滅可能性都市の未来を変えるため、外部からヒト・モノ・カネ・情報を継続的に流入させ、地域の活性化を促す仕組みである「よこらぼ」を構築している埼玉県横瀬町、岐阜県郡上市石徹白地域において小水力発電事業の立ち上げなどを行った平野彰秀氏が受賞した。

奨励賞

今後一層の発展が望まれる取り組みに授与される。静岡市入宿町・七間町のにぎわい再生に向け、リノベーションや新店舗のオープンなどによりまちづくりを進めている株式会社創造舎、地元の買い物環境改善のために設立したコンビニが世界からも注目される徳島県那賀町のKITO DESIGN HOLDINGS株式会社が受賞した。

団体表彰

地方を良くしようと尽力した団体を表彰する。

人口減少により存続の危機にある地域の維持を目的に、その地域に残る地域資源（歴史・文化・暮らしなど）を軸とした持続可能な観光まちづくり事業「NIPPONIA（ニッポニア）」を全国に展開する株式会社NOTEなど15団体が受賞した。

地方自治体表彰

地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体に対して授与される。

若者が主体となったまちづくり事業「つばめ若者会議」の実施や高校生を対象とした「燕市役所まちあそび部」による、まちの人と資源を活用したまちあそびを実践している新潟県燕市など6自治体が受賞した。

個人表彰

個性豊かで活力あふれる地域づくりのため、自ら率先し地域づくりに貢献している個人を選出している。地域おこし協力隊を契機にUターンし、やまぐちシールドの企画販売や「阿東を盛り上げたい女性のネットワーク（愛称・あともり）」を結成し、地域資源を活用して地域内のコミュニティの形成と地域活性化に取り組む原田尚美氏ら2人が受賞した。

これらの表彰を通して、地域づくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築が図られることが期待される。

受賞団体・受賞者一覧

(敬称略)

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

山下 賢太【鹿児島県薩摩川内市】

計1個人

優秀賞（総務大臣表彰）

くもと☆農家ハンター【熊本県宇城市】
埼玉県横瀬町
平野 彰秀【岐阜県郡上市】

計2団体、1個人

奨励賞（総務大臣表彰）

株式会社創造舎【静岡県静岡市】
KITO DESIGN HOLDINGS 株式会社【徳島県那賀町】

計2団体

団体表彰（総務大臣表彰）

特定非営利活動法人SET【岩手県陸前高田市】
特定非営利活動法人アスヘノキボウ【宮城県女川町】
那須まちづくり株式会社【栃木県那須町】
農事組合法人ながいき集落営農組合【千葉県長生村】
東大和市狭山緑地雑木林の会【東京都東大和市】
一般社団法人KAKEHASHI【神奈川県横須賀市】
一般社団法人里山プロジェクト【新潟県十日町市】
越中・大市場実行委員会【富山県富山市】
志比北振興連絡協議会【福井県永平寺町】
宇川加工所【京都府京丹後市】
株式会社NOTE【兵庫県丹波篠山市】
和歌山県立和歌山工業高等学校産業デザイン科【和歌山県和歌山市】
特定非営利活動法人bankup【鳥取県鳥取市】
特定非営利活動法人牟岐キャリアサポート【徳島県牟岐町】
おんせん県いいサウナ研究所【大分県豊後大野市】

計15団体

地方自治体表彰（総務大臣表彰）

北海道 上川町
北海道 下川町
宮城県 加美町
茨城県 つくばみらい市・高砂熱学工業株式会社
新潟県 燕市
岡山県 総社市

計6団体

個人表彰（総務大臣表彰）

上乗 秀雄【石川県能登町】
原田 尚美【山口県山口市】

計2個人

合計 25団体、4個人

※【 】内は、受賞者の所在地（住所地）又は表彰の対象となった活動の主な実施地域。団体数の数え方は総務省の発表による。

山下 賢太

課題を価値に変える

―「懐かしい未来」の風景とデザイン経営―



東シナ海の小さな島ブランド株式会社代表取締役

● 山下 賢太

ないものではなく、
ここにあるもの

鹿児島県薩摩半島から西へ沖合約30キロの東シナ海に浮かぶ甕島（うしきしま）は、上甕島・中甕島・下甕島という三つの有人島と無数の無人島からなる列島です。列島全体の人口は、現在およそ3800人と中規模の離島ではありますが、島には高校がないことから、多くの子どもたちは、中学卒業と同時に親元を離れて本土へ進学する「十五の島立ち」を余儀なくされています。そうした社会的な構造もあり、昭和30年頃には、およそ2万6000人が暮らしていた列島でしたが、数十年後には、1500人程度になると予測されています。そうした中で、伝統芸能や産業の担い手不足はもろろんですが、増

加する空き家の問題や集落コミュニティの希薄化と存続、学校や病院、自治会などの統廃合については、すでに喫緊の課題です。

一方で、比較的高い山々に囲まれた集落は、美しい玉石垣と寄棟の平屋群で形成されています。さらには、南国情緒を感じさせる植物や神々が宿る奇岩、断崖が織りなす風景と、縄文時代から続く営みは、国内でも類を見ない地域固有の財産です。私は、この島を舞台に、ないものばかりを見ようとするのではなく、ここにある生活文化を全ての事業の原点とし「懐かしい未来にある風景」をつくることを目指して、平成24年4月に資本金10万円という小さな会社を創業しました。

きっかけは、原風景を失って

18歳の春休み。高校進学のために鹿児島本土で生活していた私が、島に帰った時のこと。自宅から歩いて1分のところにある小さな漁港が、幼少期からの遊び場でした。土木遺産に指定されていた江戸時代に造られた石積み防波堤に囲まれ、港の真ん中には、大きなアコウの大木がありました。入道雲に見守られながら、麦わら帽子をかぶった漁師が、黙々と破れた網を繕う。その横では、漁師の家族が魚を干す。夕方になると、どこからともなく集落の人たちが子や孫の手を引いてやってきては、昨日は、どここの船が大漁だったとか、近頃、集落の誰々の元気がないから、帰りに寄ってみようとか、夕涼みをしている。アコウの木の下には、いつも集落の誰かがいて、甕島の暮らしそのものだったように

思います。けれども、いつしか港湾工事に伴う道路の拡幅工事によって姿を変え、島の経済や利便性と引き換えに、私たちは、その原風景と暮らしを失ったのです。

「大切なものは、思いだけでは、守れない」だからこそ、地域内外の政治はもちろん、産業構造や意思決定のプロセスを知り、ここに至った地域の文脈を読み解いていくことが大切だと考えるようになりました。そうした、見えるものと見えないものの両方をつなぎ直していくことで、その土地「らしさ」を育てていく場の再生と持続可能な仕組みづくりを実現しようと考えました。

月商8000円の無人販売

まず初めに、棚田や段々畑などの耕作放棄地の再生をしながら米作り。農業といっても甕島は、山の高い島のため平地が限られており、農家もわずか。1筆あたりの農地面積も小さく、大規模農業には不向き。当時、営農組織もなく、機械化も進まず、土地の集約・改良も進んでいない状況でした。さらには、農産物の直売所や大きなスーパーもなく、島内外の流通支援もほとんどありませんでした。

そんな状況の中で、売り場を確保したのが無人販売所でした。商売の真似事をして、駐車場の一角を借り、



米づくりの合間の休憩で話が弾む



集落唯一の豆腐店「山下商店」開業



毎週金土のみ営業している集落バー



古民家の再生と居場所づくり「オソノベーカー」

屋根もなく竹筒を置いたものでした。ようやく手にした売上は、800円。これが、のちに17事業に拡大

していく全ての事業の始まりです。少子高齢化がすすむ過疎地域、地理的な条件不利地である離島において

は、ものを作るだけでは事足りず、企画立案や市場調査はもちろん、商品開発も加工も営業も自らが主体的に取り組まなければなりません。地域がうまくいかない理由を他人に押し付けていては、何も変わらない。私たちは、出口戦略に重きを置いて、生産者でありながら食卓から逆算するという一貫したデザインと顧客視点をもって販路開拓や情報発信にも同時に取り組みました。

第1次産業とデザイン

その後、「米を売らない」というお米の通販サイトを立ち上げ、全国から注目を集めました。米づくりのプロセスには、水を取り巻く世代を超えた集落コミュニティ、伝統芸能の保存活動、しめ縄づくり、家族のつながりなど、モノとしての価値以外のものが多くあります。地理的条件から、周回遅れとなった島の農業だからこそ、そうした日々の出来事と甕島の風景にこそ、日本が忘れかけた大切なものがあると思い、それらを可視化して届けるものでした。

地域におけるデザインは、装飾したり付加したりする事だけではなく、より本質に近づいていくために要素を削り落としながら一番伝えたいものにたどり着く思考が大切だと学びました。



フェリーターミナル跡の利活用「コシキテラス」

井の中の集落づくり

農業に始まり、食品加工、豆腐店、宿泊施設、パン屋、飲食店、バーなど古民家や公共施設の再生を通じて、集落運営に主体的かつ直接的に関わっている現在。スタッフは18人になりました。いつか誰かが変えてくれるのではなく、ここにあるもの、遺されてきたものを存分に生かして、「あつたらいいな」と思える懐かしい未来につなげていく。そんな井戸の中で大笑いする蛙たちが、今日も甕島で暮らしています。

くまもと☆農家ハンター

地域と畑は自分達で守る！ ―農家ハンター活動を通じた地域の担い手育成―



くまもと☆農家ハンター、
株式会社イノP代表

● 宮川 将人

「もう農業はやめる」の 一言から

若手農家130人の有志からなるくまもと☆農家ハンターは、イノシシによる被害から「地域と畑は自分達で守る」ことを理念として活動している。ICTやAIを利用した効率的な鳥獣対策モデルや、駆除活動が農家の所得向上につながる仕組みを作り、全国に普及させることで、被害に苦しむ地域の希望の星となり、イノシシ被害による離農ゼロとすることを目指している。また、イノシシ対策を通じて地域との交流が生まれ、農家ハンターはイノシシ対策の担い手としてだけでなく、地域の担い手としての期待も集めている。本活動は2016年2月に近隣農家の方が「イノシシ被害のせいだ」

もう農業はやめる」という一言に代表の宮川が出会ったことに始まる。近年急増する鳥獣被害に危機感を持った若手農家25人のイノシシ合宿（2016年4月9日）からくまもと☆農家ハンターが発足。当初は罠やICT機器を買うためのクラウドファンディングと応援団によって活動を推進してきた。2018年には年間1000頭にまで捕獲量が増えたことをきっかけにジビエ施設を建て、運営する会社として株式会社イノPを設立。現在では農家ハンター活動の事務局機能もイノPが担っており、民間主体で持続的に活動を続けている。

被害が劇的に減少

三角地域におけるイノシシの捕獲頭数をゼロから年間1000頭へ

年々増加させ、イノシシによる農産物被害や住民との接触事故を劇的に減らすことに成功。被害によって放棄されていた田んぼでは、昨年から水稻を再開するなどの変化をもたらした。また、捕獲活動継続の成果か、昨年ようやく捕獲頭数が減少した。イノシシだけにとどまらず、被害が急拡大しているシカやカモの対策も開始し、現在では県との実証実験も行っている。

イノシシ対策を通じて地域との交流（通称イノ☆コミ）が生まれ、農家ハンターはイノシシ対策の担い手としてだけでなく、地域の担い手としての期待も集めている。

各方面から評価と支援、協働

新たな地域課題にThink Globally, Act Locallyの視点を持つ一歩ず



若手農家が集ったキックオフミーティング

つ取り組んできたことで、2018年に国連生物多様性アクションアワードで農林水産大臣賞を受賞したり、2019年にはSDGs優良事例として国連の公式HPで「若手農家による生物多様性と地域コミュニティを守る活動」として紹介されており、この取り組みを一層進化させ広げていくことが使命だと考えている。どんなに価値がある素晴らしい活



民家横デコボン畑で箱罠に入ったイノシシ



2020年に情熱大陸で紹介、全国に活動が広がるきっかけに

動でも知られなくては広がらない。そこで活動当初から微力でも無力じゃないをモットーに、ブログやSNSで写真と共に思いをつづって積極的に情報発信をおこなってきたことが、農家ハンターを取り巻く豊かな



産学官連携によるICT技術の活用



鳥獣対策のノウハウを積極的に共有



株式会社イノPのメンバー

輪につながっていると考えている。また課題解決の輪を広げ加速させるために2021年10月から日本でも歴史のあるアクセラレータープログラム、ソーシャルベンチャーパートナーズ東京(SVP)の投資団

体に選定され、さまざまな業種のプロボノ伴走者から支援およびアドバイスをいただいている。さらに(一社)社会起業家創出支援ネットワーク九州(SINKa)により休眠預金活用事業団体に選定され3年間の協働

効率的なモデルを全国へ

がスタートした。それまで課題だった優先順位付けや活動のマネジメント、活動当初の目標とズレていないかなど外部視点や意見を入れながら地域課題解決型事業者として活動を前進させていきたい。

地域の担い手である若手農家を中心に、ICT活用による効率的な防護や捕獲のモデルを全国へ広めていくことで、全国各地で問題となっている鳥獣被害の解決策を見出していきたい。今後は過疎地域(人口推移1950年3400人、2020年1100人、2050年統計予測304人)でもある三角町戸馳島で良質な関係人口を築いていくために、ジビエツーリズム(<https://gibiertourism.farmer-hunter.com/>)などの親子をターゲットにした体験型観光事業をはじめ、移住者向けに空き家の再生事業などを始めている。

イノシシを「マイナスから地域の宝に変える」取り組みに昇華させていきたい。活動当初から目指しているのは前年ふるさとづくり大賞を受賞された徳島県上勝町の取り組みであり、地域住民がヒーローかつ豊かになる持続可能な事業モデルを構築し、地方創生の奇跡を熊本から起こしていくことで、これからの日本の地方の希望の星☆となっていきたい。

埼玉県横瀬町

埼玉県横瀬町

官民連携プラットフォーム「よこらぼ」 —日本一チャレンジする町・チャレンジを応援する町—

都心から気軽に行ける里山
よこぜ

横瀬町は、埼玉県西部にある人口7800人ほどの小さな町である。町の総面積49・49平方^キの大半を山林が占め、主要産業は、町のシンボルでもある武甲山から産出される石灰岩鉱業で、その他、ブドウやイチゴ、プラムなどの観光果樹農業も盛んである。都心から電車で最短72分でアクセスでき、埼玉県内では唯一、農林水産省に「つなぐ棚田遺産」として認定された「寺坂棚田」など、里山の原風景を気軽に楽しめる場所として、登山やハイキングなど多くの観光客が訪れている。

しかしながら、横瀬町は人口減少が続いており、消滅可能性都市のひとつになっている。横瀬町人口ビジ

ョンによると、人口は2020年の約8200人から2060年には約2600人に大きく減少する予想となっている。まさに「人口減少に耐え、備えること」が町の重要課題となっている。

危機感から生まれた 「よこらぼ」

人口減少の推移予測から「このままでは、まちの未来は悲観的」という事実を目の当たりにし、私たちに「まちの未来を変えねばならない」という危機感が生まれた。先行きが見えず、そして変化のスピードが速いこの時代に対応し、町の未来を変えるためには、新たなチャレンジが必要である。だが、横瀬町には既存の資源は少なく、新たな資源やテコ入れが必要だった。「都心に近い」自



横瀬町まち経営課

● 細越 望海

然が豊か」「コミュニティが強い」という町の強みと、特徴である小ささ（コンパクト・小回りが利く・スピーディな意思決定）を生かす戦略として、「外部からヒト・モノ・カネ・情報を継続的に流入させ、化学反応を起こし、地域を活性化」させるため、町は、まち・ひと・しごと創生法の基本理念に基づき、2016年9月30日に「横瀬町官民連携プラットフォーム（通称・よこらぼ）」事業を開始した。

町とコラボする研究所

「よこらぼ」は「横瀬町とコラボする研究所」の略称で、企業・団体・個人が、それぞれのアイデアやプロジェクトを町とコラボレーションしながら実践や実証試験を行うことができる仕組みである。開始から6年



どぶろく特区で特産品づくり



2016年9月30日「よこらぼ」がスタート

で206件の提案を受け、そのうち125件を採用しており、テクノロジーを活用した新たなサービスや商品の実証試験、地域課題や社会課題の解決に対する挑戦など、民間と行政が連携して多くのチャレンジが行われている。なお、「外部」としては、当初から「内部（町民）」

からも提案が可能な仕組みとしている。

「よこらぼ」提案の特徴として、行政の強みである「信頼性」「地域密着」「住民参画」を求められる取り組みが多く、特区申請などの行政権限を活かした法的なサポート、公共領域への関与や町民へ向けた協力依頼に加え、町の広報・SNS・Webサイトの利活用や、プレスリリースなど、町公認プロジェクトとして広報することなどを支援している。財政支出は採択125件のうち5件と極端に少ない。また、事業分野は、教育・子育て、新技術活用・開発、シェアリングエコノミーなど



「関係人口創出プロジェクト」から発展・オープンしたエリア 898



ユニバーサル野球で世界に楽しみをつくろう！



子ども第3の居場所づくり等

多岐にわたり、提案者も大企業から中小企業、スタートアップ企業、大学、個人等と幅広く、誰でも提案できるようなハードルを下げたことで、提案が途切れることがなく、初期の目的のとおりに継続的な仕組みとなっている。提案から審査・採択までが最短約1カ月と時代のスピードに合わせることで、民間事業者等から連携のしやすさも評価されている。

ソーシャルビジネスや社会性の高い提案、新規ビジネスの実証フェーズが多く、小さな町の新たなチャレンジとして多くのメディアに取り上げられている。また住民参加が必要な取り組みも多く、結果として町民

の主体的な参加が行われている。町民の関心も高く、実証参加者から意見などのフィードバックを得やすい。最近では、地域活性化起業人、企業版ふるさと納税、地方創生テレワーク交付金の活用など、「よこらぼ」以外でも民間事業者等との連携が促進されており、民間投資を喚起し、遊休施設の利活用にもつながっている。また、「よこらぼ」の実績、人とのつながりやコロナ禍における社会情勢などから町自らもチャレンジし、地域商社を立ち上げ、地域産業の成長支援や雇用促進など、新たな地域経済循環を創出する取り組みが始まった。なお、官民連携やさま

ざまなチャレンジが高く評価されているほか、多くの提案が集まることで、最新の情報が入り続けるエコシステムとして、全国の自治体が視察に訪れるだけでなく、自治体連携を模索している民間事業者等からも、数多くの相談が寄せられている。

横瀬町のこれから

「よこらぼ」によって、官民連携（関係人口や住民ボランティアを含むマンパワー）のノウハウ等を培うことができた。これを生かして、地域経済循環づくり（2021年9月に地域商社（株）Engawaを設立）や中心地づくり（エリア898を中心に人が交わる中心地（ヘソ）づくりを推進中）のほか、今後、ますます増えていく空き家や空き地の有効活用も促進していく。また、「日本一歩きたくなる町プロジェクト」に取り組んでおり、より一層、町民がまちづくりに参加できる環境も合わせて整備していく。さらに「よこらぼ」は、持続可能なプラットフォームとして自転を続けており、引き続き積極的な事業を実施していく。

横瀬町は、「チャレンジする町・チャレンジする人を応援する町」としてこれからも町民や民間事業者等とともに日本一チャレンジする町として、今後も増え続けるであろう地域課題に立ち向かっていく。

株式会社創造舎

個性的なヒト・コト・モノが
街を再燃させる

— OMACHI 創造計画 —



株式会社創造舎代表取締役

● 山梨 洋靖

アートサキセブン

昭和30～50年代の静岡市人宿町・七間町は映画館が立ち並ぶ街として栄えて「おまち」と呼ばれ、町内の方々は、当時ここでもなんでもそろったと口にする。アイスクリーム店もあり、レストランも喫茶店も、ファッションも流行りの最先端をいくおしゃれなお店ばかり。しかし、いつしか繁華街の中心は駅周辺へと動き、平成になるとこのエリアから映画館を残し映画館が撤退。にぎわいも衰えを見せ、のれんをおろすお店も増えてきた。そこで、当時のにぎわいを再燃させたいと地元店主を中心に立ち上げたプロジェクトがアートサキセブンプロジェクトであった。

「まちの歴史（アート）」と、「これから（サキ）を考える」と、「七間町界限（セブン）」を掛け合わせた。最初に手掛けたのは映画館跡地を再利用した「コンテナ」の設置。コミユニケーションスペースとして利用し、そのあと「アートサキラーメン」を直営し、大きな話題を呼んだ。

これを機に、エリアに個性あふれるヒト・コト・モノを集め、古くからの商い住む人と新たに来た人が融合、調和させ活気ある街を創っていく「OMACHI創造計画」が建築デザインおよび不動産を手掛ける創造舎によって本格始動した。

約90店舗を誘致、祭りも復活

OMACHI創造計画として本格

始動した2018年4月の第1弾から2022年9月の第4弾までを契機に今までに約90店舗の誘致が実現できた。ひとえに私たちの思い描く街の姿に共感し協力してくれた店主および大きな器で見守ってくれた地域の皆様には本当に感謝している。OMACHI創造計画は、その計画する建物のドラマや歴史を大切に。また複数店舗を同時にOPENさせることによる公共性の向上にこだわった。どのオープニングセレモニーでも地域や行政、

店主の関係者で会場は埋め尽くされ、にぎわいが創出される瞬間を共有できた。OMACHI創造計画が進むにつれ、課題も多くあるが、その課題解決のために関係者が常に顔を合わせての対話を心掛け、「人情」という共通言語で解決するまでに成熟してきている。エリアのメインストリートも町内と話し合い「人宿町人情通り」と名称をつけ、約15年前に行われなくなった地域のお祭りを「人情祭り」という形で復活させた。飲食店を中心に物販・エステなどさまざまなジャンルがこの人宿町エリアには広がっている。新築やリノベーションまたキッチンカーなど店

舗形態は多様である。駅前の公的資金が投入される再開発事業とは異なり、民間企業の資本力のみで進むこの計画はまちづくりの一貫したコンセプトデザインで、この街に来訪するヒトを魅了できている気がする。定期的に店主を集めた会議の場を持ち、この街のさらに進化した姿を共有し、古くから商い住む方々からのアドバイスを基に創造舎が中心となり建物と空間を創り続けている。ますます進化が止まらないOMACHI創造計画に期待いただくとともに、静岡市若しくは静岡県に多くの方々がいらしていただくことを切に願っている。



OMACHI 創造計画のイベント



人宿町界限



創造舎のホームページ



アートサキラーメン

KITO DESIGN HOLDINGS 株式会社

人口1000人・

限界集落からの挑戦

―「木頭をデザインする」

これまででこれから―

KITO DESIGN HOLDINGS 株式会社
代表取締役社長

● 藤田 恭嗣

「帰ってきたい」と
思える場所に

私が生まれ育った那賀町木頭地区は、高知県との県境にある山間の村です。高い山々に囲まれ、中央を透き通った那賀川が流れる自然豊かな場所です。かつて林業で栄え、私が生まれた1970年代には2200人いた人口も減少の一途をたどり、

現在は人口1000人強、うち約6割が65歳以上という状態で、いわゆる「限界集落」化しています。そんな故郷が、みんな笑顔でずっと幸せに過ごせるような場所であってほしい。生まれ育った子どもたちが誇りを持ち、「帰って来たい」と思える場所であってほしい。その想いで私は、電子書籍取次市場1位の株式会社メデアドウの創業者かつ代表取締役



黄金の村 ゆず畑



CAMP PARK KITO



未来コンビニ

社長として東京で経営を司る傍ら、故郷への「恩返し」として2013年からさまざまな活動を行っています。

特産のゆずをブランド化

まず着手したのはのは地域の特産品「木頭ゆず」のブランディングです。世界でも勝負できる商品を自ら作り育てようと、木頭ゆず栽培・加工販売会社「株式会社黄金の村」を2013年に立ち上げました。高い品質や木頭ならではのストーリーを軸に、爽やかで香り高い柚子果汁をハイブランド商品として打ち出しました。2022年度売上は3億に到達し、設立10年目にして悲願の黒字化が目前です。

二手目は、外から人を誘致し外貨を稼ぐ仕組みづくりです。2018年にオープンした「CAMP PARK KITO」は、閉鎖した村営キャンプ場を高級路線の山岳リゾートとしてフルリノベーションしたものです。今後はワーケーションや企業研修にも対応予定です。

11冠受賞の
「世界一美しいコンビニ」

三手目が「未来コンビニ」。商店がなく買い物難民化していた地元の方々の利便性向上に加えて、子どもたちが沢山の刺激を体験し、未来へと無限に可能性を広げられるように、というメッセージも込めました。そのために掲げた強いコンセプト「世界一美しいコンビニ」は、世界

三大デザイン賞をはじめ数々の国際的なデザインアワードで前代未聞の11冠連続受賞により現実となりました。この奇跡は数々のメディアに取り上げられ、来店者が倍増し、オープン2年半で累計来店者数27万人を記録しました。未来コンビニは今や木頭のランドマークとして地域内外の皆様にも愛されています。

ないものを作り上げ、マイナスをゼロにする打ち手を展開してきたこの10年は、いわばプロジェクトの第1フェーズでした。ここからは、いかに持続可能な形でこれらを未来へ紡いでゆけるかが要です。それには各所の横連携が必須であり、プロジェクトは今まさに第2フェーズに入ったところ です。

この夏には、地域の健康と笑顔のための場所として「キックボクシング道場」のオープンを控えます。徳島県初のプロバスケットボールクラブ「徳島ガンバローズ」のベースキャンプ地も木頭に置き、今後はスポーツを通じた地域の「健康」を新たな軸としていく予定です。

今後も地域の皆さんと一体となってさまざまな工夫を凝らし、木頭の魅力と新しい価値を発信し続けられたいと思います。この挑戦がひとつの地方創生モデルとして、全国の素晴らしい地域・地方が元気になる一助となることを心から願ってやみません。

特定非営利活動法人SET

新しい生き方・働き方を作る
—スローライフ、スローフード、
地産地消、コミュニティビジネス—

特定非営利活動法人SET理事長

● 三井 俊介

スローであることの重要性

スローフード、スローライフはイタリア発祥の概念である。イタリアはグローバルゼーションと資本主義の波による農村の衰退に対して国家単位での政策を実施した。それが「スロー」を大切にするということだ（正確には「スローフード運動」「スロー

シティ運動」「アグリツーリズムの推進」の3本柱であった。「スロー」は「ファストフード」「ファストファッション」等の「ファスト」の反対の概念である。大量消費、大量生産社会では「早いこと」「同じであること」「効率的であること」が極端に価値を持つようになった。一次産業など自然と共にある仕事、田舎暮らしのような自然と共に生きる生き方には、「合理的でない」面があり、「予測不可能なこと」も多いため、「ファスト」とは相性が悪く、衰退をしていったのだと考えられる。



3000人の田舎町に移住して活動する都会の若者達



海が見えるカフェ彩葉で「めぐる」を楽しむ様子

しかし、時代は変

わってきた。合理的なことが豊かさに必ずしもつながるわけではない。大切なのは各々のウェルビーイングであり、立ち止まること、余白などの重要性が見つめ直されている。そのような中でコロナが起こり、移動が制限され、暮らしを考え直す機会となった。

総務省主催の過疎問題懇談会は2019年、地方を「先進的な少数社会（多自然型低密度居住地域）」にしていくことが大切だと提言した。「食・生活・芸能・文化など多様な価値を発展させていく」ことが大事だということだ。これも「スロー」と重なる。

私たちSETは「スロー」であることの意味を考え、町に実装していくことにした。その切り口は、日常から切っても切り離すことはできない「食」である。

食を通してスローを体験する

私たちが行っていることはいくつもある。パーマカルチャーデザイン（農業を中心に据えた持続可能な考え方）を取り入れた無農薬農園、古民家を改修したコミュニティカフェ「彩葉」、流通しない地元食材を買い付け、定期配達するサービス「びいるたお届便」、なるべく地域の食材を利用し、無農薬など本当に良いものを使用した菜食ランチプレート

「めぐる」。すべてが小規模、限定生産、限定販売である。大きくなることを目指すのではなく、サービスを利用することで「スロー」に触れられるようにする。

「彩葉」では音楽を流さず、Wi-Fiもない。海を眺め、ゆっくりした時間を過ごす。材料の生産者がわかる「めぐる」を、ゆっくり味わって食べる。大盛りではなく、メニューは1種類だけの提供だ。無農薬農園は小さな面積に30品目を植える。一つづつは少量だ。肥料も落ち葉を拾い、自分たちで作る。お届け便で届くのは地元野菜と漁港で揚がる魚、町の方が作る地元食材を使った加工品のみだ。届くことで顔が浮かび、心が温かくなる。そして地域のもので使った総菜や地球にやさしい商品だけを取り扱ったマルシェも開催している。住民は買い物するだけで地産地消に貢献でき、地球の持続可能性に貢献できるような取り組みだ。

問いたいの「豊かな生き方」

私たちがこの活動を通して、本質的に問いたいの「豊かさ」と「生き方・あり方」だ。私たちの取り組みに触れることで、問い直し、新しい気づきを得るきっかけにしたい。いつでも私たちの活動場所を訪れてほしい。体感することで初めてわかることがある。

特定非営利活動法人アスヘノキボウ

人口減少下で

持続可能なまちづくり

「活動人口」創出へ各種プログラム展開―

特定非営利活動法人
アスヘノキボウ代表理事

● 後藤 大輝

アスヘノキボウは、東日本大震災をきっかけに宮城県女川町で2013年に立ち上がりました。同町は被災市町村の中でも被災率が高く、甚大な被害の影響もあります。そんな課題先進地である女川町の社会課題解決を通じて、日本・世界の課題解決に貢献することをミッションとし、事業を展開しています。

移住者増ではなく
「活動人口」増

震災後、女川町が抱えた課題の一つが『人口減少』です。震災前は1万人だった人口も、現在は6000人を切っています。これに対し、女川町を選んだのは、「活動人口」の創出でした。

「活動人口」とは、「町民であれば日常の舞台として町を使う人であり、町や会社であれば交流人口や関係人口の中でもさまざまな活動の舞台として女川という町を使う人の総称」です。

アスヘノキボウでは、「活動人口」を増やすために、さまざまな取り組みを行っています。その中でも、「活動人口」増加に大きく貢献した事業が、移住意思の有無を問わず最短5日最長30日間無償で宿泊場所を提供する「お試し移住プログラム」と、起業場所を女川町に限定しない創業支援「創業本気プログラム」、企業の目的に合わせコーディネートする「企業研修」です。

「お試し移住プログラム」は、新



創業本気プログラムで活動する参加者

型コロナウイルスの影響で2年間の休止もありましたが、延べ600人が参加し、プログラム参加後の再訪率も70%、そしてお試し移住をきっかけに町に移住した人は計25人と全体の4%を占めています。

「創業本気プログラム」は、50人の卒業生を送り出し、そのうちの7割が起業・起業準備中です。卒業生の中には登米市や富谷市など県内他地域の起業家も多数生んでおり、地域間や起業家間での継続的な交流があることも本プログラムの特長のひとつです。

「企業研修」は、震災復興からのリダーシップやチームビルディングだけでなく、最近では女川町をフィールドに新規事業を開発する研修等も増えてきています。また、研修をきっかけに町と企業の連携協定が生まれ



お試し移住プログラムのオリエンテーションの様子

たり、期限付きで社員を住まわせ、事業開発を行う企業が出てきたりと、さまざまな動きが生まれています。

今後は、各プログラムを発展させつつ、町のフェーズに合わせ、取り組むべき課題に取り組んでいきたいと思っています。今女川町が抱えている課題の一つは、住宅ストックの問題です。特に単身世帯向けの住宅や比較的収入が高い世帯向けの住宅が不足しており、町内に住めず隣町から通うという方が多く存在します。個人や一つの不動産会社ではない、複数の方が共同でお金を出し合い、住宅をつくる仕組みづくりや、需要と供給を地域全体で把握し、さまざまな需要にスピード感を持って対応できるような仕組みをつくり、活動の環境を整備していくことが私たちの次の目標です。

那須まちづくり株式会社

少子高齢化時代の

新しいコミュニティづくり

―誰もが、最後期まで、
その人らしく暮らす―



那須まちづくり株式会社

● 鍋木 孝昭

廃校の小学校を再生・活用

21世紀に入り、少子高齢化の社会への影響はますます深刻なものになっています。特に、地方では生活インフラの維持も難しい地域が多くなっています。当社のメンバーは

これまで（一社）コミュニティネットワーク協会の活動を通じて、高齢者集合住宅を核とした地域コミュニティの再生に長く取り組んできており、那須町でも2011年に地域に開かれたサービス付き高齢者向け住宅「ゆいまーる那須」を開設し、幸いC



いきもの観察会



アートギャラリーに子ども



高齢者も子どももみんなでヨガ

RC（高齢者が健康な段階で入居し、終身暮らせるコミュニティ）の先進事例として評価もいただきました。この取り組みをさらに発展させるため、那須町で廃校となった旧朝日小学校を生涯活躍のまち・新しい学びと新しいコミュニティの拠点「那

須まちづくり広場」として再生することに決め、当社を設立しました。

ポイントは

「ごちゃまぜ」と「徒歩圏」

当社の目的は那須まちづくり広場でコミュニティを育み、少子高齢社会に対応でき、普及することでもできるコンパクトシティとして再生することです。そのために、自立の方々のサービス付き高齢者向け住宅、看取り可能な介護重視型のサービス付き高齢者向け住宅、セーフティネット住宅の三つの住宅を開設し、看護師が原則常駐し終末期でも充実した暮らしができるシェアハウスも3月に開設します。

講演や音楽会も可能な交流ホール、アートギャラリー、カフェ、マルシェ、簡易宿泊所、放課後デイサービス、児童発達支援センター、就労継続支援事業所B型、訪問介護、通所介護、関連事務所、加工所など各種工房といった多様な機能を学校敷地内に整備しました。また、地方経済と地域交流、健康支援などに必須である送迎についてもNPOで運営します。これらの整備により那須まちづくり広場は地域住民が将来にわたって安心して暮らせる拠点となりました。

安心と安全の暮らしのためには、徒歩圏内に、それなりの生活環境が

整っていることが必要です。また、人々が集まる文化的にも豊かで楽しい仕掛けがあることが重要です。そして、働くことで経済的自立にも近づける仕組みも必須です。「ごちゃまぜ」は相乗効果を生みます。仕事、住まい、ケア、学び、文化活動、交流など、さまざまな機能が歩いて行ける生活圏にあることはとても意味があるのです。

このようなコミュニティを維持・発展させていくためには、何よりも理念の共有が大切です。しかし、「ごちゃまぜ」であるがゆえに理念の共有と実践は難しくなります。言葉では一致しているようでいて、いざ実践すると違いが出てきます。継続的な話し合いとそれに基づいた実践ができているのかを、常に点検する必要があります。

那須まちづくり株式会社は、住宅事業が収益の柱です。収益面ではそれぞれの事業でデコボコがありますが、多くの人々が集まって支え合って暮らすことで、経済が回ります。住む人のボランティアな力がコミュニティを強くします。この活動を通じて、地方を持続可能な様式で創生していく拠点のあり方を示していきたいと考えています。新しい社会づくりに取り組みたい方と、つながっていきたいです。連絡・訪問、心より歓迎いたします。

農事組合法人ながいき集落営農組合

千葉県長生村

「ながいきそば」をブランド化
―遊休農地活用した
プロジェクトを展開―農事組合法人ながいき集落営農組合
代表理事

● 木島 敬二

有志で始めたそばづくり

千葉県唯一の村、長生村は古くから稲作等農業が盛んな地域でした

が、近年は少子高齢化による農業者の高齢化・担い手不足などから「遊休農地」が目立ち始め、村内全域で深刻な問題となっておりまして。そ



オーナーズクラブのそば打ち体験会



スタッフによるそばの収穫作業

んな中、地元の有志で対策として始めたのがそばづくりです。

平成24年1月22日の集会で「ながいきそば倶楽部」が発足し、平成26年には「ながいき集落営農組合」として規模を拡大して活動を始めました。その後、平成27年に同名の農事組合法人を立ち上げ、現在まで活動を続けております。

平成25年に1・5畝から始まったそばづくりは現在では70畝まで拡大しており、村の遊休農地解消に貢献しております。また、村の名前をもとに「ながいきそば」と名付けたそば製品はメディア等に広く取り上げられ、全国各地の個人・企業様から広くお求めいただいております。

有休農地活用、6次産業化も

当組合では、遊休農地でそばを栽培し、収穫した実は「ながいきそば」商品に加工しています。当初は業者へ加工を委託する形で行っていましたが、平成29年に製粉ラインの設備が整い、現在はそばの生産、収穫物の加工、製造品の流通・販売のすべてを担う6次産業化が実現しています。

商品は村の各販売所、公式Webサイトでも販売しており、2015年にはふるさと納税返礼品としても提供を開始しました。乾麺・そば粉、食用そばの実のほか、最近では焼酎やクッキー、かりんとう、ラスクな

どの菓子類も製作し、いずれも好評いただいています。

また、当組合では夏そば・秋そばを栽培しておりますが、秋そばについては村役場と共催でオーナー事業を行っております。オーナーの方には8月の種まき、10月の収穫に参加してもらい、12月には収穫した実を使ってそば打ち体験会を行います。当事業は毎年、多くのオーナー様に参加いただいております。これをきっかけに「長生村のファンになった」「長生村によく訪れるようになった」といったうれしい言葉をいただくことも多いです。

「ながいきそば」の周知についてはさまざまな取り組みを行っております。平成28年、「ちばエコ農産物」として千葉県から認証を受け、その翌年の平成29年6月には商標登録を行うことで、村の特産品としてのブランドインング化を図りました。また、成田空港など村外のイベント・販売所に出品したり、地元テレビ局等のメディア露出についても積極的に行っており、令和4年2月には「ふるさと名品オブ・ザ・イヤー2021 地方創生賞」を受賞しました。その他、外部だけではなく村内での知名度向上を考え、地元の環境保全会の構成員として、地域の遊休農地の解消・環境保全・景観形成へ貢献しています。

東大和市狭山緑地雑木林の会

「遊び心」をモットーに緑地保全
―里山で年間通し多彩な活動―

東大和市
狭山緑地雑木林の会会長

● 山本 尚幸

東大和市狭山緑地雑木林の会は、

会員数60人、緑地保全作業を中心にボランティア活動をしている任意団体です。

われわれがフィールドとしている狭山緑地は、コナラを中心とする二次林・里山で、春にはカタクリやキンラン、ギンランなどが花開き、絶滅危惧種のトウキョウサンショウウ

オも生息しています。

ここはもともと、燃料用の薪や堆肥となる落葉を得るための農用林でした。人の手が入らず荒れた林を回復させ、次世代に豊かな自然を残すため、昭和60年に東大和市が緑地公園として開園。そして保全活動に加わったボランティアの面々が集まり、平成9年に当会が発足しました。



600*の炭材を詰め込んだ炭焼き窯に、薪をくべて炭を焼き上げる



コナラの間伐。直径80*の巨木をチェーンソーで伐倒



イベントで、緑地の木の素材を使ったアクセサリ作りを子供たちに教える

この緑地の目指すところは、
①市民にとつてのレクリエーションの場
②生物多様性を保持する自然環境
③環境学習および郷土学習の場
という3点です。当会ではこの目的に沿って活動を続け、現在では年間の活動日数102日、延べ参加人数1607人（令和3年度実績）を数えます。

保全活動のハイライトは
炭焼き

年間の具体的な作業内容は以下の通りです。

《冬・春》 竹林整備（竹の間伐、新芽の除伐など）

《春・夏》 下草刈り（機械刈りおよび希少植物をマスキングして手刈り）

《秋》 コナラの間伐

《冬》 炭焼き（コナラ・竹の炭材作りを含む）

このほかにも園路の整備、外来種駆除、鳥の巣箱調査など、フィールドでの活動は多岐にわたっています。なかでも2月に行われる炭焼きは、当会のハイライトともいえるイベントになっています。

間伐材を有効に活用するため、緑地内に設えた自家製の炭焼き窯を使って炭焼きを行い、出来上がった炭は市民に配布しています。

市民とふれあうイベント活動

当会の活動には、こうした「作業」とは別に、子どもたちを含む地域の皆さんとの交流イベントがあります。

具体的には、市が年4回主催する体験講座（竹の除伐体験、竹細工体験、ミニ門松作り、花炭作り）の実施や、公民館などから依頼を受けて子どもたちに木工遊びを教えるイベント、地域のお祭りへの出展など。また令和4年11月には会独自のイベント「どんぐり祭り」を開催しました。このように狭山緑地の素材を通じて、地域の皆さんとのふれ合いを積極的に行っています。

フィールド以外にこのような活動が加わることで、地域との有機的なつながりを実感できることが、当会の特徴のひとつであるといえます。当会の活動はいたって真面目なもののですが、会員たちの合言葉のひとつは「遊び心を大切に」。さまざまな作業やイベントも、「自分が楽しむ」ことを何より大事にしています。より多くの方にご理解をいただき、参加してもらうため、活動内容をさらに魅力的なものにしていきたいと思っています。

一般社団法人KAKEHASHI

市役所職員が

副業で地域を良くする

―地域の野菜でつくる無添加ピュレ―



一般社団法人
KAKEHASHI代表理事

● 高橋 正和

もつとできることがある

私は、副業する公務員です。

「熱い想いを持つ人の想いを実現する架け橋となり、その想いを実現して世の中をもっと良くする」というビジョンを掲げて会社経営をしています。

さかのぼること10年前、横須賀市役所に転職して5年が経つ頃、「何かやりたいことがあるなら出世をし



様々な立場の方と勉強会



商業施設での野菜販売



ピュレの商品開発は
自分たちで行う

そんな悩みを解決する光が見えたのは2018年に職場で行われた研修でした。「街の声を聞いて政策を考える」とい

うグループワークを行う中で、街にあふれる想いある多くの声を聞き、「私たちにもつとできることがあるのではないか」との気持ちが生まれました。

声を聞くことが重要だと感じた私たちは、研修が終わった翌年は自主活動として継続しました。

延べ100日の活動の中で、渡す名刺がないことなどの限界を感じて法人化を決意し、市長に直談判を行い、2020年5月に横須賀市役所初の職員による副業の会社を設立しました。

原点の活動から 生み出した商品

私たちの商品の一つとして、無添加・無着色の野菜ピュレであるSUCOYACA Pureeを販売しています。

農家さんから聞いた、傷がついた野菜が安く取り引きされるなどの課題や野菜は子どものように育てているとの想い。

子育て中の方から聞いた、離乳食で野菜をペースト状にすることに苦戦していること。

これらの課題を解決するため、想いある農家さんの野菜を使用した離乳食にも使える商品の開発を始めました。

開発段階では、子を持つ親など6

00人以上へのアンケート、離乳食の著書もある小児科医の協力、各国大使館で料理を振るまうフランス人シェフに監修をいただくなど、原点の「声を聞く」という活動から生み出した商品です。

親が子に、パートナーに、両親に、この商品を使う側も使われる側も「健やかに」という願いを実現してもらいたいため、「スコヤカピュレ」という商品名にしました。

「架け橋」となるため

未だかつてないスピードでの少子高齢化と人口減少による税収の減少に直面する中で、これまでと同じことだけをしているのでは、市役所職員として最も大切な仕事である社会福祉の充実や必要な公共サービスを維持することは困難です。

市役所職員は地域のために多くのことができませんが、市役所職員だからこそできないことがあり、副業という手段で挑戦しています。

私は副業を始めたことで市役所職員としての成長を感じていて、この働き方を全国で街のために活動する多くの公務員に広めていきたいと思っています。

多くの想いある人たちが渡る「架け橋」を目指し、子どもたちに今よりも素晴らしい日本を引き継ぐためにこれからも活動を続けていきます。

一般社団法人里山プロジェクト

協力隊を総合的にサポート
―現場の実践で地域とつなぐ―

一般社団法人里山プロジェクト
代表理事

● 小山 友誓

中間支援組織の役割

私たちが活動する中山間地域は日本の価値が凝縮され受け継がれている場所であることを確信しています。しかし、同時に耕作放棄地や高齢化など、日本の田舎が抱える問題の代表的なものがすべて存在する場所でもあります。それらのひとつひとは、地域や小さな集落の仕組み

や、そこで生活する人々を深く知ると、解決の糸口が見えてきます。そのミクロの部分をしっかりと捉えることで大きな問題の核心を理解できるようにしていきます。

例えば、「耕作放棄地をなくそう」というような比較的大きな課題に対して、行政の政策を地域側が上手に利用できなかったり、非常に小さな現場の部分では政策があてはまらな



松代地区での定例会



里山プロジェクトのホームページ

かったりする場合があり、そういう時は、都会から企業や個人の協力者が現れても上手くマッチングできません。

私たちは、そのミクロの部分に自分たちが現場作業員として入ること

核心を理解し、現場で実践、実働する者の言葉の重みをもって、地域と協力者双方へ説明することにより、地域全体の一人一人が動き出すきっかけを作ることができると気が付きました。小さな問題、課題をひとつひとつ丁寧に理解することが、すぐには解決できない大きな問題の解決への歩みであるとの手応えを感じております。

常に現場作業員として、時には行政や都会とのパイプ役として、状況に合わせた臨機応変な個の動きを職員一同心がけております。

協力隊と地域の
ほころびを修正

十日町市の地域おこし協力隊の活動のサポートを始めて10年が経ちました。協力隊のサポートは地域の方々の協力隊を支える力、受け入れる力なくしては成り立ちません。

協力隊という言葉だけを聞くと、地域の方々は何んでもできるスーパーマンが来ると自分たちの常識の中で協力隊像を作ってしまうがちです。そのため募集の前の段階から地域へ入り、地域の課題と協力隊のニーズを照らし合わせる作業をします。その後、そのニーズに合わせた協力隊の理想像を作ります。そして、その理想像を作ると同時にそんな人が来ないことを説明します。

一見、矛盾しているように思いますが、初めから地域の理想通りの協力隊だった人は歴代に一人もいません。地域ともめる人も、行政ともめる人も、協力隊同士でケンカする人もいろいろいます。3年間の期間雇用が協力隊ではありません。人生そのものを懸けて都会からやってきます。人生を懸けていますから、自分の主張もしますし、それを地域から煙たがられることもあります。そのすべての人間模様を地域の方々の懐の深さが支えます。

私たちは、その中で地域にも、協力隊本人にも足りない部分をいち早く見つけ、そのほころびを修正することが責務となります。それらが功を奏してすべてがうまくいくわけはありませんが、地域の方々に支えられ、その場、その場にこたわり全力を出し続けています。

◆これまでの主な業務

十日町市協力隊サポート事業（募集から雇用まで全ての業務を担当）
▽新潟県地域おこし協力隊サポート体制整備事業▽地域おこし協力隊各種研修▽棚田保全に関わる交付金事務サポート業務（中山間地域直接支払制度等）▽十日町市学校給食地産地消化事業▽松代棚田ハウス提案から運営（旧松代中学校寄宿舎リノベーション）施設 定員78人

越中大手市場実行委員会

路面電車通りの

定期市でにぎわい創出

— 市民、行政、地域が共同で立ち上げ —



越中大手市場実行委員会会長

● 秋吉 克彦

毎回40を超える出店

越中大手市場は、路面電車環状線が走る富山市大手モールで毎月1回開催している定期市です。毎回40を超える出店があり、富山のまちなかに大きなにぎわいを創出しています。始まりは2002年。まちづくり

を定期的に学んでいた市民グループのコンセプトを基に、富山市、地元商店街がサポート・調整を担うかたちで実行委員会が立ち上がりました。中心商店街活性化事業の目玉としてにぎにぎしくスタートしましたが、当初の毎月2回開催というハードな日程をこなすには準備期間も短

く、見切り発車と言わざるを得ない状況でした。

自主運営移行後の試行錯誤

当初より3年の助成期間の後には自主運営に切り替わるという仕組みだったため、4年目以降は広告費、販促費も限られ、徐々に出店や来客数も減っていきます。

実行委員会メンバーの目指すことが、なかなか実現できず、運営方法を模索する時期が続きましたが、その中で少しずつ改善を重ねていきました。

定期市のメインコンテンツである店舗の質の向上を目指し、選考基準を設け、きめ細かい運営をするために開催頻度も月1回に減らしました。当時としては珍しかったオーガニックな野菜など大きな流通に乗らないこだわりの食材を生産者に直売してもらったマルシェは、大きな反響がありイメージアップに貢献しました。

周辺の環境も徐々に変化してきます。いくつかの再開発により新しい店舗やイベントスペースも増え、越中大手市場と連携した事業を行うことも増えました。富山市とタイアップした「トランジットモール」は車両を通行止めにして路面電車と歩行者の空間を作りますが、毎回多くの出店と来場があり、市民

が心待ちにするイベントとなりました。

開催日以外もにぎわいを

越中大手市場の開催日には、たくさんの方が集まりにぎわっています。が、それ以外の日は、まだまだ来街者が少ないのが現状です。20年継続する中で、にぎわいを創出するための設備やノウハウは蓄積されてきました。それをさらに頻度を上げて活用していく仕組みが求められています。

そのために、これまでのボランティアベースの運営から脱却し、収益性を高めた無理のない事業経営に切り替えていくための法人化が必要です。令和5年度中に実現することを目標としています。

周辺では新しい魅力ある店舗も散見されますが、大勢としては減少傾向が続いています。

そんな中で私たちの強みは、開催日だけでも、多くの質の高い店の商業空間を提供出来ることです。昨年よりコンセプトを絞った小規模なマルシェの開催や、他団体からの委託事業としての開催準備も始めています。

まだまだ課題は多いですが、周辺住民の生活の良いアクセントとなり、地域の魅力向上に貢献できるよう努力していきたいと思っています。



路面電車環状線開通（2009年12月）



車両通行止めにして行うトランジットモール



オーガニック野菜のバイオマルシェ

志比北振興連絡協議会

福井県永平寺町

近所の共助、近助タクシー
―地域住民の支え合いで運営する地域交通―

志比北振興連絡協議会会長

● 川崎 直文

利用者の声を聞き改善

近助タクシーが運行する福井県永平寺町志比北地区は、人口747人、高齢化率は42・1%と永平寺町内でも少子高齢化が顕著な地区である。地区内にスーパーや病院はなく、高齢者などの生活の足が求められていた。町営のコミュニティバスが運行しているが、高齢者にとってバス停

までが遠く、買い物や通院等に使いがたいのが現実だった。

これら地域交通の課題解決として、近助タクシーの検討が始まった。令和元年11月より試走運行が始まり、令和2年10月から本格運行を開始した。利用者の声を聞きながら、ダイヤ制からフルデマンド制への運行形態の改善を行った。その結果、一カ月の利用者数は、試走運行時の

82人から令和4年11月は488人と6倍に増えた。導入当初目標とした利用者数260人を大きく上回る。運行の中で志比北振興連絡協議会は、ドライバー管理、運行検証、利用促進の役割を担っている。

避難時要支援者の輸送にも

地域の人がドライバーとなり運行する近助タクシーに、利用者がお互いに予約時刻を譲り合い、協力し合いながら乗る。携帯電話を持っていない利用者には、通院先や利用先の施設に電話を借りられるようお願いしている。近助タクシーは地域の支え合いで運行されている。人の移動手段としてだけでなく、地域の支え合い活動につなげている。

新型コロナウイルス感染拡大時には、「永平寺町近助メシ」事業として飲食店の弁当を事業所へ届けた。日本郵便と連携した貨客混載の実証実験をしたり、徘徊高齢者等SOSネットワークへの参加、災害

時の避難行動要支援者の輸送訓練などを行ってきた。

乗り合いで

コミュニティ活性化

地元住民がドライバーで、乗り合いとなる近助タクシーの車内では会話が弾む。

「家まで来てくれる近助タ

クシー、本当に助かります。ありがとうございます。近助タクシーがないと外出が大変。続けてください」とお礼を言われると、ドライバーも幸せな気持ちになる。乗り合いになる利用者間で近助タクシーグループができ、定例の食事会や買い物会が行われるようになった。

明日が高校受験という中学生が降りるときに、同乗していたおばあちゃんが「受験、頑張つてね」と声をかけ、「近助タクシー家族だね」と嬉しそうに笑う。会話が気持ちを通じ、幸せを感じるのが近助タクシー。これからも取り組みを通じ支え合いの精神を醸成し、地域コミュニティの活性化につなげていきたい。

● 近助タクシー概要

利用者／志比北・鳴鹿山鹿地区の住民

運行形態／デマンド型地域交通（自宅⇄目的地のドアツードア）

運行日／月曜日・金曜日

目的地／町内の指定された病院・スーパー・商業施設・公共施設等

運行時間／8時30分～17時

予約／30分前に予約センターに電話で予約

ドライバー／大臣認定講習を受けた地元住民9名（町会計年度任用職員）



乗降口にはステップと手すり。車体は志比北小学校児童の絵でラッピングされている



日本郵便との貨客混載の実証



ドライブシミュレータによる研修

宇川加工所

安心・安全な商品で地域を元気に
—海と山の豊かな食材を生かす—

宇川加工所代表 ● 山口 洋子

宇川加工所の設立まで

今から37年ほど前、京都市内で保育士だった私は、こんな所で子育てしたい、大いなる田舎暮らしをしよう、と、教師である夫の転任と同時に夫の故郷である丹後町袖志に迷うことなく移り住みました。海を知らない岐阜市内で育った私にとって、未知の世界であり、見るもの、食べる物すべて感動でした。そして、二人の子供が保育所に入ると同時に袖志にある西陣帯の代行店に勤め始め、そしてバブル崩壊と共に地元の保育

所に非常勤として勤めたのです。この二つの仕事の基盤が今思えば「海の見えるラベンダー畑の会」「宇川加工所」「キッチン高嶋」の活動へとつながったんだと思います。平成25年に旧下宇川保育所の調理室を借りて「宇川加工所」を立ち上げることでできました。それ以前に「宇川温泉よし野の里」直売所の出店者会員だった私は、宇川の海と山の豊かな食材を活用した加工所を作りたいと考えていて、その意思に賛同してくれたメンバーの出資を募り8人でスタート。メンバーは現在14人に増

えています。

第1号は「米ぬかケーキ」

第1号の商品は、無農薬・減農薬で米作りをしている方々の応援をしたいと考え、「米ぬかケーキ」を開発。ミネラルたっぷりの安心・安全なケーキ。そして休耕田を利用したエゴマ葉栽培。今人気の「エゴマキムチ」。また、棚田百選の袖志棚田米のくず米を活用した「はったい粉」。そこから「はったい粉クッキー」「はったい粉キャラメル」とどんどん商品化が進みます。

このようにひとつの、それも捨てられてしまいがちな食材（素材）から色々なアイデアを考えおいしい安心・安全な商品が生まれていくのです。そこからその商品のさらなるクオリティを高めて、販売拡大を目指し、私たちの世代から次の若い世代へとつなげていきたいと思っています。

おかげさまで立ち上げからはや10年が過ぎ、地図にはない「宇川」という名前を皆さんに知っていただけるようになりました。人口1000人ほどの、幹線道路から遠く、物の流通も滞る小さな地域ではありますが、私たちメンバーはあきらめません！そこに住み続ける住民たちが地域をあきらめてしまったら、何もそこから生まれないからです。私た



宇川加工所のメンバー（一番左が筆者）

ち女性パワーを中心に地域を元気にすることをモットーに、少しでも暮らしやすい場所づくりにも貢献したいと、「移動販売」や「宇川金曜市」のお手伝いをするなど、唯一の観光施設である「宇川温泉よし野の里」を支える「キッチン高嶋」の運営へと動いています。

前へ！ 前へ！

この度、京都府最北端にある「経ヶ岬灯台」もこのタイミングで国の重要文化財に指定され、そこで販売を続けてきた「宇川加工所」としてはうれしい限りです。ますますこの機会に「前へ！ 前へ！」と攻め続けられるパワーをいただきたい気がします。ピンクのユニフォームを着て、これから発信し続けていきたいと思っています。応援よろしくお願いします。



米ぬかケーキ



経ヶ岬灯台での販売の様子



移動販売の様子

株式会社NOTE

100年先につながる

まちづくりを

―全国31地区で古民家再生―



株式会社NOTE代表取締役

● 藤原 岳史

歴史ある地域に眠る可能性

株式会社NOTEは、地域の暮らし文化を次の世代につなげていくことを目的に、地域の開発に取り組んでいます。開発と言うと新しくショッピングモールやマンションを建てて多くの人を呼び込む、というイメージになりがちですが、僕たちが手掛けている開発手法は違います。

僕たちは、地域の歴史資源を尊重

篠山城下町ホテルNIPPONIA
外観篠山城下町ホテルNIPPONIA
内観

篠山城下町開発MAP

し、その地域らしさを伝えるために、空き家になってしまった古民家を活用することで、地域ににぎわいを生み出しています。

この考えに基づいたまちづくり事業を、日本を代表する鳥・トキの学名から取って「NIPPONIA（ニッポニア）」と名付け、2023年1月時点で、全国31地域で形にしています。

具体的には、改修した古民家を宿泊施設や飲食施設へと再生し、そこに新しい事業をつくることで、地域の人の流れや新しい雇用を生み出す、

というスキームです。

事業にしなければ続かない

このNIPPONIAの事業は、2015年に兵庫県の丹波篠山市で開発した「篠山城下町ホテルNIPPONIA」から始まりました。それまでも古民家の活用事業をいくつか手掛けており、ノウハウや実績が溜まってきたタイミングでの実現でした。

この篠山の事例がそれまで取り組んだ古民家活用事業と異なっていたのは、必要な資金のほとんどを民間から調達できたことです。古民家活用事業は収益につながらない、という考えが浸透していた中で、古民家を価値ある資源と認めてもらった転換点だったと考えています。

NIPPONIA事業を進める上で、必ず押さえているポイントがあります。それは、地域の人と一緒に事業体を構築すること。NOTEが主になって事業を進めていると思われることが多いのですが、そのような体制では持続的な強い事業になりません。

元々、地域の中では自動的に生業が生まれ、地域の暮らしをつくっていました。ヨソモノがその役割を奪ってしまったのは、結局地域は自立できません。一瞬だけ良くなるのが目的であればそれでも良いのです

が、NOTEが目指すのは100年先でもその地域で豊かな暮らしが営まれていることです。

地域を変えていこうとするには覚悟がいりますが、変化がなければ衰退は必至です。僕たちは、覚悟を決めた地域に全力で寄り添い、何度でも挑戦を続けます。

NIPPONIA事業が目指す未来

NIPPONIA事業では「なつかしくて、あたらしい、日本の暮らしをつくる」というビジョンを掲げています。

これまでの日本は、新しいものを追い求め続け、そのおかげで大きな進歩を遂げてきました。一方で、その代償として失われていったものが、特に地方部に多くあるように思っています。

伝統的な暮らし、それにひもづく技術、景観、芸能などの多様な文化は、その地域独自の価値であり、替えは効きません。そういったものにこそが、これからの社会を豊かにする鍵になると考えています。

ただ冷凍保存するのではなく、今の時代に合った新しい形に変えて次世代に伝えていく。このNIPPONIAの考え方が社会全体に浸透することを目指し、これからも励んでいきたいと思っています。

和歌山県立和歌山工業高等学校産業デザイン科

地域の社寺に

「お身代わり仏像」奉納

ー3Dプリンターで複製、

盗難や災害から守るー

和歌山県立和歌山工業高等学校
産業デザイン科科长

● 児玉 幸宗

本校は1914年に開校し、全日制7学科（建築・機械・電気・土木・創造技術・化学技術・産業デザイン）、

観音寺観音菩薩立像
(左：実物、右：複製)3D モデリングソフトによる
修正作業

持宝寺阿弥陀三尊像を奉納する

定時制2学科（建築・機械電気）を有する高等学校である。産業デザイン科は2007年に新設された学科であり、地元企業や地域とも連携しながら生徒たちは製品開発に必要な知識を幅広く学んだり、ものづくりを通してデザインの技術を習得したりしている。「お身代わり仏像」の製作は、和歌山県立博物館との連携により、県内の社寺に安置されている貴重な仏像や神像を、盗難被害や災害から守ることに大いに役立っている。

仏像や神像の盗難が多発

県内には集落ごとに小規模な寺院や神社が数多くあり、そこには大切

な仏像や神像が安置され、長きにわたり地域住民により祈りが捧げられ、彼らの手によって守られてきた。しかし、集落の過疎化などで社寺の管理が困難になる中、2010年夏頃より仏像や神像が盗まれる被害が急増し問題となってきた。こうした盗難被害から文化財を守るため、3Dプリンターで仏像・神像を複製し「お身代わり仏像」として集落の寺院や神社に奉納し、実物は博物館で保管するという取り組みを行ってきた。

課題研究の一環、
住民との交流も

複製製作は本科3年生「課題研究」の授業で行っている。学芸員が仏像の実物を学校に運び込み、3Dデジタイザーによるデータの計測、3Dモデリングソフトを使ったデータの修正、3Dプリンターによる造形を本科の生徒が行う。その後、表面の着色作業は和歌山大学教育学部美術専攻の学生や、奉納先の近隣にある高校の美術部生徒が行い完成となる。奉納では製作に携わった生徒が現地の集落を訪れ、住民と直接コミュニケーションを図りながら手渡すことにしている。地域の方々が喜ぶ声を直接聞くことができ、生徒自身が誇りや大きな達成感を感じられる学びの場として教育効果も高い。

2012年から「お身代わり仏像」

の製作を行っており、これまでに県内9市町21カ所の社寺に40体を奉納した。

世界に発信する
コラボレーション

2019年9月に第25回国際博物館会議（ICOM）京都大会が開催された。ICOMは3年毎に開催され日本での開催は初めてであった。メイン会場に出展された和歌山県ブースで、「お身代わり仏像」製作の取り組みが紹介され、高校生の最新技術を駆使した文化財の保存活動が注目を浴びた。大会期間中ICOM委員会オフサイトミーティングで、CECA（教育・文化活動国際委員会）の参加者が県立博物館を訪れた。その際、本科が取り組んできた「お身代わり仏像」の製作について、生徒たちは英語でプレゼンを行った。参加者からは、自国でも紹介したいと大絶賛をいただいた。

長く受け継がれ守られてきた仏像・神像は、その集落の歴史を証明する大切な文化財である。大切な歴史を守り、その歴史をさらに未来に伝えるため、高校生が「お身代わり仏像」を製作し、実物を博物館で管理する「和歌山方式」により、地域の方々の信仰環境の維持と安心のために、今後も継続して製作に取り組んでいきたいと考えている。

特定非営利活動法人bankup

大学生×地域の連携を続けるコツ
「小さくても」「若者がやりたいこと」から特定非営利活動法人
bankup 代表理事

● 中川 玄洋

「面白そう」と始めて20年

私たちの活動の仕組みは「大学生」と「地域」のやりたいこと・やってほしいことを企画して実行したり、実行支援をしたりすることです。企業と組めばインターンシップや複業のプロジェクトになりますし、農村

と組めば農作業ボランティアや、米作りプロジェクトになります。

「何かやりたいけど、やり方がわからない、誰とやったらいいかわからない」という声に対して、状況を整理して一緒に考える、時には一緒に作業するなどを繰り返してきました。もともと「面白そう」という単

純な動機で始めた企画も20年になります。私自身が大学生のとき、地域の大人との対話、地域の役割を担う経験が将来への糧になると気づきました。当時は何かするなら都会と比べていた部分もあったのですが、鳥取に進学したのに、鳥取を体感しないのはもったいないし、面白い大人は周りにもいたのです。学生団体として始め、鳥取や後輩にとって必要な仕組みとして続けました。運よく行政の仕事を受託するなどし、最近では大学生に限らず地域外のさまざまな人と鳥取で面白いことをやる装置にもなっています。また卒業生が鳥取県内に残って一緒に動く場面も少しずつ出てきました。続けることから見えてきたもの、考えられることが生まれ、鳥取以外の地域に伝えていくことが次のステップと考えています。

課題解決から
入る必要はない

「どうやったら続けられるのか？」という質問をよく受けるのですが、それは①若者の興味があるテーマの選定②誰かの役に立つ場面③期限が決まっていること——の3点が大きい

いです。

①は最も重要です。小さくても良いので若者がやりたい、気になるというテーマを選ぶのが良いです。『課題解決』から入る必要は全くなくて、やりたいことを小さくてもやるというのが大事です。少子高齢化の日本において、どんなテーマを選んだとしてもどこかで地域課題にはぶつかるので、その時に考えることはできます。『おもしろい・楽しい』を体感することが重要です。②はやりたい事の中に、誰かのためになる時間を設けると良いです。農作業を体験したい農学部生が農業ボランティアをするのはわかりやすい構図ですが、ありがたうの瞬間の設計は、継続のポイントになります。自分のための企画であっても、誰かのためになると強いです。③は、若者のプロジェクトは仕事に昇華することはまれで、だからこそ、4年間の限られた時間の中で精一杯チャレンジすることが出来ます。その背中を見て後輩が育つので、3年くらい運営がスムーズにいくと継続の可能性が上がります。

細かな点はもつとあるので、SNSなどでお声掛けいただけたら幸いです。全国の若者×地域に貢献できれば鳥取にとっても良い機会になりますので、今回このような機会をいただけたことを感謝します。



大学生インターンの支援



農村ボランティアの様子



こめづくりプロジェクト

特定非営利活動法人牟岐キャリアサポート

若者関係人口が起こした

小さな奇跡

「町に「人材のエコシステム」」

特定非営利活動法人
牟岐キャリアサポート理事長

● 大西 浩正

過疎の町に
大学生が集まり始める当法人が活動する牟岐町は、徳島
県南部の人口3700人の小さな町

関係人口によるテレワーク

関西圏での関係人口の
活動（京都産業大学）

中学生対象プログラム風景（コロナ前）

です。大学はもとより、高校もない町に大学生が集まるようになったきっかけは、2014年に開催された一般社団法人HLAB（以下「HLAB」）によって、国内外の大学生が高校生に多様な学びを提供するサマースクールが開催されたことでした。

この運営に関わった一部の大学生が、「会期中お世話になった牟岐町に恩返しする」を合言葉にNPO法人ひとつむぎ（以下「ひとつむぎ」）を設立。中高生対象のキャリア教育支援を中心とした活動に着手しました。

HLABやひとつむぎによって多くの大学生が集まるようになりましたが、1、2年で代替わりを繰り返す大学生の活動を継続させ

ることは難しく、活動費の確保や地元との調整にも課題がありました。そこで、2017年に大学生と地域をブリッジする中間支援組織として当法人が設立されました。

大学生の活動が本格化した2015年は全国的に「地方創生」が注目され、各自治体で人口ビジョンが作成されました。牟岐町では、全国的な人口減少局面の中で移住者獲得のゼロサムゲームに活路を見いだせない一方で、他地域から訪れる大学生が及ぼす効果に着目し、「関係人口」という言葉が広がる前から「関係人口」の可能性を強く意識していました。その後、国の政策に「関係人口」が登場したことで、牟岐町での活動のコンセプトが再定義されたように感じました。

「デュアル・フィールド」で
活動展開

コロナ禍直前の2019年、牟岐町で活動する大学生は延べ1000人を超えましたが、2020年からコロナ禍に突入し、人流が一気に止まりました。

高齢化が進行する牟岐町では、新型コロナウイルス感染症に敏感であり、他地域から若者が来訪することに対して抵抗感がありました。そこで、京都産業大学および大阪公立大学のゼミとともに、牟岐町内での現地活動をミ

ニマムにしつつ、関西圏での特産品販売や町出身者との関係掘り起こしを展開するなど、田舎と都市部に活動拠点を設ける「デュアル・フィールド」のスキームを生み出しました。

また、教育支援においても、HLABによるオンライン・サマースクールや、ひとつむぎの大学生によるオンライン平和学習など、関係人口の若者の創意工夫により、コロナ禍を逆手にとった活動が誕生しました。

HLABやひとつむぎの活動から8年を経て、当時活動の担い手だった大学生が社会人となり、牟岐町に「里帰り」してテレワークを行うようになりました。また、活動に参加した中学生の中から町職員や大学生となつて担い手側で活躍する者が誕生しています。

牟岐町では、実績のある社会人や企業にアプローチするのではなく、地元や学生時代からつながりのある人材を育て、足らない部分を補っていく「人材のエコシステム」が成り立っています。

「人材育成」は投資効果が見えにくく、しかも効果がでるまで時間がかかるため、これに粘り強く取り組む自治体は少ないと思います。そうした中で、当法人や若者に併走し続けてくれた牟岐町は、極めて稀有な存在であると言えるのではないのでしょうか。

おんせん県いいサウナ研究所

おんせん県で「あえてサウナ」
—サウナを入り口に幸福度をあげる—おんせん県いいサウナ研究所所長
株式会社LAMP LAMP 豊後大野支配人

● 高橋 ケン

2012年から大分県は「おんせん県おいた」というキャッチフレーズでPRしているわけですが、大分県で温泉がない町があることはご存じでしょうか。それが私たちの町、豊後大野です。

日本初！サウナのまち

「あえてサウナ」というコピーは、友人でありプロのコピーライターである株式会社（ぼう）の田辺ひゃくいちさんが出してくれたアイデアですが、これがまた最高に良い。ギャップをポジティブに捉えた目線。このコピーを掲げて、単体ではなく数で勝負だ！とヤンキーのごとくグループで集まってPRしようというので集まったのが、7事業者で構成されているアウトドアサウナ協議会「おんせん県いいサウナ研究所」です（一般ピーポーの集まり）。

映画「サウナのあるところ」と
コラボでポスターも制作日本初の「サウナのまち」を
宣言する川野文敏市長

大野郡森林組合とSDGsを見据えた伐採木の有効活用の協定を締結

薪ストーブを使ったアウトドアサウナを主軸に「サウナ万博」というイベントを毎年行ったり、サウナのパンフレットやフィンランドのサウナ映画『サウナのあるところ』とコラボしたポスターを作っていたら、川野文敏豊後大野市長が日本初の「サウナのまち」宣言をしてくれたもんだから追い風しか吹いてこない。遠方より足を運んでくださるお客様を楽しませるコンテンツを考える日々で毎日が眠いです。

来場者はうなぎ上り！
ただし、うなぎは出ません

2020年に約800人だったサウナの来場者が、翌年には5倍の4000人を超え、さらに22年はその2倍の8000人を超える見込みです。ありがたいことに、市内飲食店の皆様の協力もあって、30〜40店舗ほどのお店で、店舗オスメのサウナ飯を食べることが出来ます。ほかにも、市がサウナの事業者を増やす施策や市内を巡るラッピングバスを走らせるなどサウナを観光資源としてアピールする後押しをしてくれています。

また2022年1月には、SDGsの観点から豊後大野市役所の立ち会いのもと伐採木の薪としての活用の協定を大野郡森林組合と結ぶなど、まち全体で自然も資源も循環できる仕組みづくりを進めています。

現在、サウナ施設を巡れるカード「サウナンバーカード」なるものを制作中でさらにお客様が豊後大野の

サウナを楽しく回ってもらえる仕組みを整えています。さらには、お土産としても飾れるサウナ指南書なる巻物やアウトドアサウナの入り方の動画なども製作中です。これらは私たちがだけの力ではなく、行政の方々や地元の方々のご理解とご協力成り立っています。

なぜ、サウナか

豊後大野市は、観光資源に乏しく「素通りのまち」とされてきました。2017年には市内のホテルが潰れるほど観光客がいない状況でした。そこで着目したのがフィンランド式サウナです。なぜか。私たちは、サウナを入り口に「住んでいる人たちの幸福度をあげる」ことが目標なのです。フィンランドとの友好都市を結びたいのです。そこには「教育と福祉」があります。世界一幸福度の高い国・フィンランドから教育と福祉を豊後大野へ持ってくることで、心に余裕ができる社会をつくる。おもてなしができる。観光客や移住者が増える。人口が増える。税収が増える。インフラにお金を割ける。住みやすいまちになる。市民の幸福度が上がるというプロセスです。私たちは、サウナがこの田舎町の未来を変えたと信じて、今日も来てくださるお客様のために、自然のありがたみを感じながら火を灯しています。

北海道上川町

観光振興で人と自然を「共再生」

―世界に誇る

通年型山岳リゾートタウンへ―



上川町地域魅力創造課
地域未来創造担当係長

● 小知井 和彦

上川町は、2016年に観光地づくりとしてのビジョン「北の山岳リゾート」を提唱し、そこから数年かけ、観光だけでなく暮らしや仕事も包括するまちづくりのビジョン「世界に誇る通年型山岳リゾートタウン」へと深化させました。

このビジョンは、大型資本による豪華なりゾート地をつくるような観光振興策としてとらえられることが

多いのですが、わたしたちが目指すのは観光振興による経済発展ではなく、観光をひとつの手段に人と自然のリジエネラティブ（共再生）に取り組み、住民の豊かな暮らしを実現することです。

山岳リゾートタウン構想のねらい

この地域で暮らす人、働く人、旅



共創パートナー探しのために町長と役場若手職員が参加した都内ビジネスカンファレンス



人気アクティビティのひとつラフティング



大雪森のガーデンから望む
大雪山の眺望

を楽しむ人など、あらゆる人たちが、日本最大の山岳公園「大雪山国立公園」をはじめとする大自然のなかで、人と自然、人と人とのつながりを大切に暮らし、働き、学び、遊び、そして、ゆったりとくつろぎ癒され人間性を回復していく。人と自然、人と人がより関係性を深めることが、人と自然の再生につながる。山岳リゾートタウンという言葉には、そんなイメージを抱いています。

そして、そのためのサービスやコンテンツは、単に完成品を提供するのではなく、地域内外の人々が共に創り上げ、その過程でストーリーや想い、愛着や誇り、経済的付加価値や持続可能性が生み出されていくことを狙っています。

これまでの取り組み

上川町のような小さな自治体は特に変化に対するリスク回避が生まれやすい性質があると思います。そこで、山岳リゾートタウン構想の導入のための事前の土台づくりとして最初に取り組んだのが2014年にオープンした「大雪森のガーデン」の整備とその運営組織の立ち上げです。この施設は単なる観光施設ではなく、上川町を訪れるお客様を地域住民が誇りを持って迎え入れる場所。そして、観光業、農業、商工業をはじめとする地域の産業、行政、住民

がまちづくりに関わり合い、さまざまなチャレンジを繰り返すことで、変化をリスクではなく希望と感ずること。そして、新しいビジネスやサービスの誕生が連鎖していくための拠点としての機能を目指しました。

その後は、交流型市民大学「大雪山大学」の立ち上げ、持続可能な観光投資財源の確保を前提にした地域DMCの設立、上川町での新しい働き方をテーマにしたカミカワークプロジェクト、そして、関係人口を「感動人口」と読み替えた関係人口創出プロジェクトを導入するなど、地域内外の人々が関わり合うまちづくりの動きを加速させてきています。

これからの取り組み

未来に向けたまちづくりのオープン化をより加速し、官民の共創を強力に推し進めることによって、上川町の熱狂的なファン、長期的なファン、上川町流に言えば「感動人口」を増やしていく。これが、いま、上川町が足を踏み入れているフェーズです。

そして、これからは、狭小商圏化がより進むなかで地域の暮らしや経済を守る。そのための公共性と経済性が両立する官民共創パブリックを実現していくことが大きな目標になっています。

循環型森林経営を

まちづくりの基軸に

—SDGs 未来都市しもかわ—



下川町政策推進課
SDGs 推進戦略室室長

● 亀田 慎司

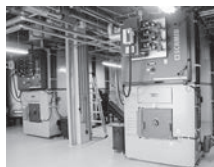
下川町は、循環型森林経営をまちづくりの基軸とし、豊富な森林資源を最大限・最大効率で活用しながら持続可能な地域社会の実現を目指している。SDGs（持続可能な開発目標）を「まちづくりのツール」と捉え、経済・社会・環境の三つの側面から統合的な課題解決に取り組んでいる。

森林資源を余すことなく活用

下川町は、農業、林業・林産業、



約 4,700ha の町有林



木質バイオマスボイラー

鉱業を基幹産業として発展し、最盛期には1万5000人の人口を有していたが、その後、基幹産業の衰退などによる人口減少が急速に進み、1980年国勢調査では、5年前と比較した人口減少率が北海道で1位、全国でも4位となるなど、地域の活力が著しく失われていった。

この厳しい現実に対し、このままでは「地域が消滅してしまう」という危機感が町民の中に芽生え、多岐にわたる町おこし運動を展開。知恵・工夫・行動により挑戦し続ける「下川イズム」により、急速な人口減少に一定の歯止めがかかり、今日に至っている。

2001年には、「森林共生社会のグランドデザイン」を策定し、町

の財産である森林を活用しながら、過疎化や少子化、産業の衰退という地域課題の解決に着手し、「森林資源を余すことなく使う」まちづくりを進めてきた。

現在、下川町が保有する町有林は約4700haあるが、木材の安定供給と雇用の確保を目的に「伐ったら必ず植える」を60年サイクルで繰り返す循環型森林経営に取り組んでいる。

町有林から伐採された木材は、なるべく地域内でさまざまな形に加工し、付加価値を高めたうえで地域外に出荷され、枝葉までも利用。利用価値の無い林地残材はチップ化され、木質バイオマスボイラーの原料となり、公共施設の熱エネルギーとして利用している。木質バイオマスボイラーの導入による化石燃料と比較した削減効果分は、子育て支援策の財源となっている。

下川町独自のSDGs

SDGsは、国連加盟国全会一致により採択された世界共通の目標である。下川町では、「森林共生社会のグランドデザイン」を策定以降、約20年間にわたり、経済・社会・環境の三つの側面から統合的な課題解決に取り組んでいるが、これまでのまちづくりがSDGsとも親和性が高いことから、SDGsを「まちづ

くりのツール」として捉え、SDGsを通じてさまざまな企業・団体と連携しながら地域課題の解決を目指している。

また、町民が主体となり、半年間に及ぶ議論のもと、「2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）」を策定し、町独自に七つの目標を掲げている。この「ありたい姿」は、総合計画など主要な行政計画の将来像としても位置づけ、その実現に向かって各種施策や事業を展開しているところである。

依然として続く人口減少を起因とする地域課題や、近年の新型コロナウイルス感染症対応など、地域課題は山積しているところではあるが、先人が果敢に挑戦し続けてきた「下川イズム」により、地域社会を守り抜いていかなければならない。

2030年における下川町のありたい姿 下川版SDGs



2030年における下川町のありたい姿（下川版SDGs）

宮城県加美町

宮城県加美町

音楽とスポーツ、町民主役のまち —地域資源を生かした クリエイティブなまちづくり—



加美町長 ● 猪股 洋文

宮城県の「西端」に位置し、世界農業遺産「大崎耕土」の一角を担う加美町は、地方創生の「先端」を行う気概を持って走り続けている。

バッハホールを核に展開

本町は、全国有数の音響効果を誇るバッハホールを核とした音楽のま



バッハホール管弦楽団のコンサート



葉菜山に向かってサイクリング
(SEA TO SUMMIT 宮城加美町大会)



生徒が考案した菓子をマルシェで販売
(青少年提案事業)

ちづくりを展開している。今年で10周年を迎える「バッハホール管弦楽団」は、県内のアマチュア演奏家により構成されており、年2回の演奏会には多くの方にお越しいただいている。また、月1度、さまざまなジャンルの演奏家による無料コンサート「サタデーモーニングコンサート」

を開催。コンサート後に商店街の飲食店等に誘客する目的で、来場者に地元商店街のクーポン券を配布し、商店街の活性化にも寄与している。

音楽を通して移住定住を促すため、廃校となった小学校施設に(株)国立音楽院を誘致し、平成29年「国立音楽院宮城キャンパス」が開校した。現在全国から集まった71人の学生が、ピアノ調律や楽器の製作・修理、音楽療法などを学んでいる。その半数以上が町内に住んでいるが、卒業後も、音楽を生業として本町に定住できるよう、音楽を「産業」に育てるための取り組みの一環として、地域おこし協力隊の協力を得て、弦楽器工房立ち上げの準備を進めている。

豊かな自然に アウトドア施設整備

「加美富士」と親しまれる葉菜山や鳴瀬川などの豊かな自然資源を生か

かし、初心者でも気軽に楽しめるよう、トレッキング、サイクリング、カヌー、スノーシューなどの施設整備や備品の充実を図った。加えて、(株)モンベルと共催の「SEA TO SUMMIT」や山形県尾花沢市等との連携事業「宮城・山形『絆』ツール・ド・347」を開催し、全国から参加していただいている。

東京2020パラリンピックでは、チリ共和国ホストタウンとして事前合宿を受け入れたほか、パラスポーツやインクルーシブスポーツを推進し、共生社会の実現に向けて取り組んできた。なお、本町B&G海洋センターは、東北の障がい者カヌーの拠点として研修会や体験会を実施している。また、葉菜山麓に整備したボルダリング施設「ボルダリングパークやくらいWALL」は、老若男女、障がいの有無に関わらず、幅広い世代の交流の場となっている。

青少年が企画するまちづくり

町民が主役のまちづくりを実現するため、市民活動団体等が企画提案する事業の経費の一部を助成し、研修等を通して団体育成を図っている。青少年提案事業では、生徒や学生等の団体が主体的に企画し実施するまちづくり事業を支援しており、郷土を愛する人材育成につながっている。

また、今年4月から入学者の全国募集を始める中新田高校に対し、地域連携コーディネーターを配置し、探究授業の充実に努めている。加えて、「サテライトオフィス」や「古民家アトリエ」などのテレワーク環境を整備し、クリエイティブ人材や企業を誘致し、人口が減っても、人材が増える町を目指している。

つくばみらい市・高砂熱学工業株式会社

官民連携で地域課題解決に成果 「みらい都市」実現へ包括連携協定―



つくばみらい市長 ● 小田川 浩

教育など4分野対象に 協定締結

本市は茨城県の南西部に位置し、鉄道や高速道路等による都心へのアクセスの良さを背景に、人口増加が続くまちです。まちににぎわいが生まれる一方、地域課題も複雑多様化しています。本市では、その解決に

あたり、市内に立地する企業の皆様と連携し、官民連携で地域課題の解決に取り組んでいます。

2020年2月に、空調設備最大手である高砂熱学工業株式会社（以下「高砂熱学工業」）が、市内に本社機能の一部と研究施設を集約した「高砂熱学イノベーションセンター」（以下「イノベーションセンター」）



高砂熱学工業と包括連携協定を締結



体育館向け空調システム



「たかさごマルシェ」の様子

を設置しました。構想当初から、地域貢献に取り組みたいとお話があり、2020年8月に、市と同社は包括連携協定を締結しました。

この協定では、脱炭素社会の実現や社会課題の解決に向け「教育」「防災」「コミュニティ」「エネルギー」の分野ごとに、本市と同社が連携して課題解決に取り組むこととしており、協定締結以来、各分野でさまざまな取り組みを進めています。

教育の分野では、イノベーションセンターを舞台に高砂熱学工業の持つ先端技術の見学・体験により、子どもたちの環境問題や持続可能なまちづくりへの意識醸成に取り組んでいます。2022年からは、夏休みの自由研究に対し「高砂熱学環境クリエーター賞」を創設して表彰を行うなど、特徴ある取り組みを行っています。

避難所用空調機器、 マルシェ開催も

防災の分野では、災害発生時の市民の安全な暮らしの維持を目的とした取り組みを行っています。同社が開発した、新型コロナウイルス等の感染症リスクや暑さ・寒さ対策が講じられた「災害時避難所用コロナ対策空調換気ブース」を寄贈していた

育館向け空調システム」を開発し、小学校の体育館で実用化に向けた実証実験を進めています。

コミュニティの分野では、イノベーションセンター周辺の地域コミュニティの形成等を目的とした取り組みを行っています。2021年からは、センターの一部を一般開放した「たかさごマルシェ」を定期的に開催し、市内農家や市民農園利用者による農産物の直売やセンター内の見学を行う等、地域交流の活性化に取り組んでいます。

エネルギーの分野では、高砂熱学工業が持つ知見を提供していただき、脱炭素社会の実現に向けたさまざまな取り組みの検討を進めているところです。

また、定期的に各分野の担当者が集まり、進捗状況の報告や意見交換を行う機会を設けることで、分野間交流を行い、取り組みの活性化を図っています。

高砂熱学工業と連携し、同社の持つ幅広い知見や先端技術を活用した検討を行うことで、行政だけでは成しえない新たな角度からの課題解決に取り組むことができます。協定締結から3年目となり、取り組みの成果が着実に実を結び始めているところです。今後も引き続き、高砂熱学工業と手を取り合い、地域課題の解決に取り組んでいきます。

高校生がまちを使つて遊ぶ ―燕市役所まちあそび部―



燕市企画財政部
地域振興課交流推進係主事

坂内 未央

遊びながらふるさとに愛着心

令和2年、高校生を対象とした「つばめ若者会議 燕市役所まちあそび部」を開始。若者が固いイメージを抱いてしまいがちな「まちづくり」ではなく、まちの「人」と一緒にま

ちの「資源」を使つて遊び、そこから発見や学びを得る「まちあそび」を実践している。まちの人やものと関わり、遊びながら学びを得ること、ふるさとへの愛着心を育んでいる。「つばめ若者会議」は、若者たちが理想とする燕市を実現するために

活動していく。若者のまちづくりの場として、「理想とする燕市の将来像を実現するためのアイデアを考える」「若者のまちづくりに対する意識の醸成」「若者同士の交流によるつながりの強化」の三つを目的に30代・40代の社会人を中心として平成25年にスタートした。現在は高校生や大学生を中心に、より若い層が活発に活動しており、「つばめ若者会議」OBの地元農家と収穫体験やカレー作りをしたり、地元の社会人デザイナーとファッションブランドを立ち上げたりするなど、高校生のアイデアをもとにまちでさまざまなコラボレーション企画が誕生している。まちの人が思いつかないような魅力的な発想力がまわりの人へ刺激を与え、次世代を担う若者とまちをつなげるきっかけとなっている。

る。高校生は学校の授業とは異なり、お昼休みのような感覚で参加しているため、ミーティングではお菓子を食べて音楽を聴きながら一緒に作戦会議をしている。このゆるさが高校生の主体的な参加につながっている。令和4年12月には、県内外の高校生や高校教員、地域づくり関係者などを対象に、高校生と参加者があそびから学びを得る「まちあそび学会」を開催した。参加者は高校生とまちの協力者が企画したあそびを体感し、その後トークセッションや講演会を聞いて学びを深めた。大人と遊んでみたことで、人と人との距離感の大切さに気づき、大人との新たな関わり方を学んだ高校生からは、「今後は年代関係なくいろんな人とフレンドリーに遊んでみたい」との提案が出た。まちの協力者からは、「高校生を見習って、やってみたいとわからないことにチャレンジするようになった」「高校生の自由でゆるい雰囲気の仕事の参考にしている」といった変化の声が聞かれるようになった。

「ゆるさ」が
主体的参加に
つながる



地元農家と収穫体験



ファッションブランドのデザインをしてみた



まちあそび学会の集合写真

燕市役所まちあそび部はスタートしてから2年半でミーティングが50回以上、イベントなどの事業数が26回と、スピード感を重視しながら楽しく活動してい

実施するあそびの内容よりも、そのあそびを通して高校生がどんな気づきや学びを得たのかを振り返ることが大切だと考える。今後もまちの人を巻き込みながら、高校生のやってみたい「まちあそび」を全力でサポートしていきたい。

あなたにとって

一番やさしいまちそうじや

―障がい者千五百人雇用の取り組み―



総社市長 ● 片岡 聡一

人口増加の背景にある 弱者支援

「あなたにとって一番やさしいまちそうじや」を実現するため、本市が最も大切にしてきたことは、弱者に寄り添い、徹底的に尽くすこと。障がいのある方を千人雇用する！これを目標に掲げ、平成23年度から頑張りが抜いて10年。本市は、1264人の障がいのある方が働く社会を実現させた。

「障がいのある方の一生に責任を持ちます！」

この「責任を持つ」という言葉は、公務員が容易に使えるものではないが我々は声高らかに宣言してきた。ステージに応じて徹底的に寄り添い、尽くすこと。それが一生に責任を持つということだ。



平和アルキヤス株式会社での作業



総社市役所内でのデニムマスクの販売

平成23年時点で市内にいる障がいのある方の内18、60歳は1200人程度でその内働いている方は180人程度。残りの1020人は家でひっそりと暮らして

いた。「そんなことではだめだ！」と一念発起。残りの1000人を社会に呼び込み、働いてもらおうと強い思いを掲げたのが「千人を雇用する」ということだった。

障がいのある方に生きがいを感じてもらおうと平成23年4月に千人雇用事業をスタート。同年7月にハローワークと協定を締結し、就労支援ルームを設置、12月には障がい者千人雇用推進条例を制定。平成24年に障がいのある方と企業等とのマッチングの実働部隊として障がい者千人雇用センターを設置。6年後の平成29年5月に千人を達成。同年9月から目標をグレードアップさせ千五百人雇用挑戦している。

雇用数が600人を超えた頃だっただろうか。リーマン・ショック後、減り続けていた市の人口が増え始めた。障がいのある方が生き生きと働く社会が求心力となり障がいのある方やその周辺の方が続々と移住してきたのだ。

多くの政治家は、人口を増やす政策は企業誘致や交通の拠点性を造ることだと言う。しかし私は違うと思っている。人口を増やす政策は、徹底した弱者政策だと確信している。

生活の質の さらなる向上を目指して

中国の武漢で原因不明の肺炎が確

認された直後、新型コロナウイルスによる感染拡大が世界を震撼させた。日本でも驚異的なスピードで感染拡大、多くの死者が出た。すると世の中からマスクが消えたのである。もちろん本市でもマスク不足により、市民は先行きが見えない不安の中、路頭に迷った。その時「ないなら作ってしまおう！」と市内の障がい者就労継続支援事業所で働く方々が立ち上がり、岡山県産のデニムを使った布製マスク、総社デニムマスクの製作に着手。暗い世相の中、一筋の光が見えたのだ。全国から注文が殺到し、初日にいきなり5万枚、一時は申し込みのサーバーがダウンした。最終的に307950枚（令和4年12月1日時点）を売り上げ、ピンチをチャンスに変えた。

このマスク製作は、今までの健常者と障がいのある方の立ち位置や関係性を完全に変えていった。障がいのある方の作るマスクを健常者が心から必要とし、待ちわびたのである。この現象は障がいのある方々の目をキラリと輝かせた。まさに「生きる喜び」を享受したのだ！これからは、優先調達法などの守るだけの福祉政策ではダメだ。このマスクのよ

うに経済競争の中に飛び込み、健常者と堂々と渡り合って利益や生きる喜びを勝ちとることができると社会を創っていききたい。

上乘秀雄

荒れた里山を子どもたちの楽園に ―夫婦二人で夢を追う―



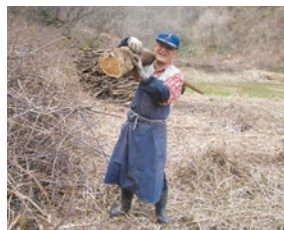
上乘 秀雄

人もカエルも虫も、
みんな村民

平成21年3月、能登半島の県道沿いにカエル「ケロン」の看板を立て

ました。田んぼには稲穂がゆれ、カエルが遊び、子どもたちの歓声が響く……そんな光景を夢見るスタートでした。

私は定年退職を機に、耕作放棄地



雑木の伐採



水路掘りをする妻



川の自然教室



全景空撮

約1000坪を取得し、農業とガーデンの融合で「農業の6次産業化」「地域の観光振興」「子どもの心に火を灯す」の三つの願いを立て、里山を再生して「ケロンの小さな村」を造ることを決心しました。

以前、ドイツのメルディンゲン村を視察した折り、子ども達が川岸に植樹してコンクリート護岸に頼らない小川づくりをしたり、教室のゴミをミミズに与え、食べた物はエサ、残したも

のはゴミなどと、体験的な学習を通して学校や地域のゴミの量を劇的に減量していることを見て感動しました。

退職後、再び自分の努力と責任で未来を切り拓く……そんな生き方を求めてメルディンゲン村への夢を「ケロンの小さな村整備十年計画」としてまとめました。

まずは土地探し。土地の条件は、道路・電気・耕作放棄地・眺望です。候補地を能登町農林課で聞き現地調査です。道路はあるが電気が遠い、道も電気もあるが眺望が……など、悩んだ上で今の場所に決め、地権者との売買交渉を始めました。地権者は五人、先祖伝来の農地を手放すことに抵抗感があり難航しましたが丁寧に説明して合意を頂きました。しかし、それから大変、当事者が合意しても農業委員会の売買承認がないと登記ができません。農地法は新規参入者にはハードルが高いのです。喧嘩腰になりながらも当局を説得し、年明けの2月には何とか登記をすることができました。

平成20年3月初旬、妻はウンボに乗って三十数年の耕作放棄で埋まった水路の復活やカヤの株起こし、私はフジづるやイバラで傷だらけになりながらヤナギやクワの太木と格闘です。それでもウンボとチェーンソーの快調な音が響き、5月頃には明

る春の陽ざしを感じることが出来ました。

ケロンの里山づくりの 三つの誓い

里山の再生は困難な事業です。人手も資金も時間も必要です。そこで私たち夫婦は、次の三つの誓いを立てました。

一つ目は、「自力開発」です。他人や業者を頼るのではなく、妻と二人でこつこつと手づくりすることが最善と信じています。

二つ目は、「ノー借金」です。最小限の機材で完成を急がないことを誓いました。妻の理解と協力を得、ゆとりのためにも大切な誓いです。

三つ目は、「長期計画」です。小さな力でも継続すれば事は成る、メルディンゲンで得た教訓です。変更しながら着実に進めれば楽しみも倍加します。

夢はまだまだ続きます

今後、野外音楽会や里山写生大会などの文化活動を推進すると共に、アスレチックが楽しめる「フォールストランド建設五カ年計画」や、ケロンの森の頂上での200坪の「頂上桜回廊づくり七年計画」など、新たな夢を持って進みます。今回の受賞を機に一層精進したいと思っています。

原田 尚美

やまぐちシードルプロジェクト

―地域内連携型「6次産業」で共存共栄―



やまぐちシードル代表 ● 原田 尚美

みなさんは山口県山口市阿東徳佐地区が西日本有数のリンゴ産地であることをご存じだろうか。私は、そこで栽培される「徳佐りんご」を原料に、シードルの商品企画と販売を

行っている。シードルとは、リンゴが原料のスパークリングワインである。地元・山口市の食文化を盛り上げ、山口市をワクワクする地方都市にしたいと思い、私自身はリンゴも



徳佐りんご



「あともり」をきっかけに誕生した阿東の四季マップ

お酒も作れないが、シードルによる地域おこし構想「やまぐちシードルプロジェクト」を2017年に立ち上げ、シードルの商品企画・販売を行う「やまぐちシードル」を2019年に創業した。

地域おこし協力隊で得たつながり

私は、2016年に関西から山口市にUターンした。関西では会社員をしつつ、週末は援農ボランティアや里山再生活動に参加する中で、農と食と人をつなぐ仕事をしたいと考えたようになった。そのような折、

たい女性のネットワーク（あともり）を立ち上げた。阿東を盛り上げたい！阿東で盛り上がって暮らしたい！という想いを持つ女性のグループで、メンバーは20代～60代の主婦・農家・自営業・会社員など立場もさまざま。女性たちの止まり木的な存在として、気軽に参加できる交流の場を設けている。さらに交流の中から生まれた「やつてみたい！」を形にするなど、ゆるく楽しみながらも時には真面目に、阿東の魅力を発信し新たなにぎわいを生み出せるよう活動している。

これからに向けて

地元の農家や飲食店や「あともり」の協力を得て実施している、地域資源をつなげた「梨とりんごのお花見ピクニック」「りんごのもぎ上げ体験」などのイベントも少しずつ定着してきた。2020年9月の台風10号の直撃により多くの若いりんごが落下してしまっただけで、お酒にすることで農家を支援したい、と未熟果のシードルの醸造にも踏み切った。酸味がお酒には適しており、消費者にも好評だった。これからも自分自身のやりたいことだけではなく、コミュニケーションを取り、他者とバランス良く連携しながら、共に楽しめるこの地域ならではの事業を継続させ、地域全体で盛り上がっていききたい。



■四万十川

日本最後の清流で、古くから住民の暮らしを潤してきました

四万十町は高知県西南部に位置し、日本最後の清流「四万十川」の中流域にあります。カヤックやジップライン、こいのぼりの川渡し、鮎の火振り漁など四万十川を目で見て肌で感じることができるまちです。四万十川流域は平成21年に国の重要文化的景観に選定され、人と自然が作りあげた景観を文化財として位置づけ保存・活用を図っています。ほかにも、広大な面積の約9割を占める山林や、興津海岸など、山・川・海に囲まれた自然豊かなまちです。

また、自然だけでなく食が豊かなことも四万十町の魅力です。日本一の生産量を誇るショウガをはじめ、ミョウガ、ニラ、四万十ポークなど自然の恵みが凝縮された農畜産物がたくさんあります。

近年では外部からの評価も高まり、平成23年からの10年間で移住者は1000人を超えました。「山・川・海 自然が 人が元気で 四万十町」をまちの将来像に掲げ、住み続けたいまち・住んでみたいまちづくりに取り組んでいます。



■カヤック

四万十川をカヤックやラフティングで川下りできます

■沈下橋
橋げたを低くし、水が増すと川の中に沈み抵抗を弱める構造です。四万十川には無くてはならない風物になりました



■興津海水浴場
平成18年度に環境省より「日本の快水浴場百選」に選定されました



■下津井めがね橋
湖畔に映る姿が眼鏡のように見えることからこう呼ばれています



■鮎の火振り漁
昔から伝わる漁法で、川面を叩く音と松明の光で鮎を網に追い込みます

四万十町
しまんとがわのまんなか SHIMANTO TOWN

■こいのぼりの川渡し
気持ちよさそうに四万十川の上空を泳ぐこいのぼりを見ることが出来ます



■しまんとトロツコ
トロツコに乗って風を感じながら四万十川沿いの風景を直に眺められます



地域づくり3月号

2023年3月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)

<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。編集室 (03-5202-6139) E-mail: hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



移動採血車



ユニバーサルデザイン施設
ピクニックテーブル



一輪車



宝くじ桜



こどもの国 ふれあい学び館



地震免震体験装置



星空観察映像展示施設



ドリームジャンボ絵本



消防団防災学習・災害活動車両



テント



総合検診車



フラワープランター

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、災害に強い街づくりまで、みんなの暮らしに役立っています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<https://jla-takarakuji.or.jp/>

